

令和5年度

事業報告書

公益財団法人 東京都農林水産振興財団

目 次

I	令和5年度事業運営の総括	1
II	事業実績	
	(公益目的事業1)	
	農林業の担い手の確保育成、経営基盤の強化、並びに農地や森林の保全・整備 など農林水産業の振興に関する事業	
	1 農業の担い手の確保育成と経営基盤の強化	
	(1) 新規就業者支援事業	3
	(2) 東京農業アカデミー事業	6
	(3) 就農準備支援事業	10
	(4) 担い手育成・活動支援事業	10
	(5) 援農ボランティアの養成	13
	(6) チャレンジ農業支援事業	15
	(7) 東京都GAP認証・地産地消推進	17
	(8) 生産緑地買取活用・活用支援事業	20
	(9) 苗木生産供給事業	21
	2 林業労働力確保、森林保全・整備及び森林循環の促進	
	(1) 林業労働力確保支援センター事業	22
	(2) 分収林事業	28
	(3) 都民との協働による森林づくり事業	30
	(4) 都行造林事業	34
	(5) 森林循環促進事業	34
	(6) 花粉の少ない森づくり運動	35
	(7) 多摩産材利用拡大事業	38
	(8) 緑の募金・緑化推進事業	44
	3 都民等への情報発信、普及啓発	
	(1) 情報提供・普及啓発事業	47
	(2) 公募型東京農林水産魅力発信事業	47
	(3) 都民交流事業	47
	(4) 東京産ブランド農産物育成ステップアップ支援事業	49
	(公益目的事業2)	
	試験研究・成果還元事業	
	(1) 農林総合研究センター事業	50
	(2) 木質バイオマスエネルギー農業利用推進事業	57
	(3) 農林水産資源拡大事業	58
	(4) 環境保全型農業の推進	61
	(その他の事業1)	
	生産安定対策事業(その他の事業1)	
	(1) 野菜価格安定対策事業	62
	(2) 畜産振興事業	63
III	法人管理	65

<令和5年度経営目標>

1. 農林業の担い手育成と経営基盤の強化
2. 多摩地域の森林循環の促進と木材利用の拡大
3. 先端技術を活用し東京の農林業の収益性を高める試験研究の推進
4. 高付加価値を生み出す畜産の振興と水産資源拡大への貢献
5. 豊かな食と緑の情報発信と持続可能な生産活動の推進
6. 事業成果の公表並びに職員の主体的な力量と財団のプレゼンスの向上

I 令和5年度事業運営の総括

東京の農林水産業は、高齢化や後継者不足、農地の減少、健全な森林循環の停滞、水産資源の減少に加え、化学肥料などの原材料の高騰やエネルギーコスト等の上昇により、益々厳しい状況にある。また、コロナ禍以降のライフスタイルの変化やデジタル化の急速な進展、気候変動への対応等、時代の潮流に応じた生産・流通・消費における構造変革も求められている。

こうした中、財団の令和5年度の事業運営は、「稼ぐ農林水産業」の実現を目指し、都・区市町村及び関係機関等と連携し、東京の農林水産業の維持・発展のために必要な基礎的な事業から時代のニーズに応じた事業まで実施してきたところである。

農業分野では、新規就農者が農地を確保するまでに年数を要する事例が多い中、円滑に就農できるよう、未利用所有地を活用し、都内で農地を確保するまでの営農を支援する事業を開始するとともに、新規就農者を育成するため東京農業アカデミー八王子研修農場を運営した。また、東京産農産物の魅力を高めるため東京産ブランド農産物の育成事業も開始した。

林業分野では、「東京トレーニングフォレスト」において健全な森林循環を支える技術者の育成に取り組んだ。また、多摩産材の普及・拡大を図るため、「TOKYO MOKUNAVI」を開設し、一般消費者への多摩産材の情報発信も強化した。

畜産振興分野では、「トウキョウX」の生産拡大を図るための指導体制を強化するとともに、新規農家の開拓を図った。

水産分野では、水産資源の拡大を図るため、栽培漁業センターや奥多摩さかな養殖センターにおいて稚貝や稚魚を配布した。

試験研究分野では、農林総合研究センターにおいて、高収益型生産技術の開発や東京オリジナル農産物の開発、農産物の安定生産等に資する生産管理技術の開発などに重点を置いて、研究成果を着実に現場へ還元した。また、民間企業等との共同研究により先進的技術開発を加速化し、ICTやAI等を活用した農業分野におけるDXへの取組を強化した。

財団の事業を支える内部管理においては、コンプライアンスの確保及び危機管理を徹底し、公益財団法人として求められる高い透明性を確保しつつ、一体的な組織運営のもとに事業を行った。また、人材育成に関しては「自ら考え、行動する職員」の育成を図り、特に中核的人材の育成に向けての研修を充実させた。

なお、令和5年度は、東京都政策連携団体として取り組む「経営改革プラン」（令和3～5年度）の最終年度であり、本プランに基づく自立改革に取り組んだ。

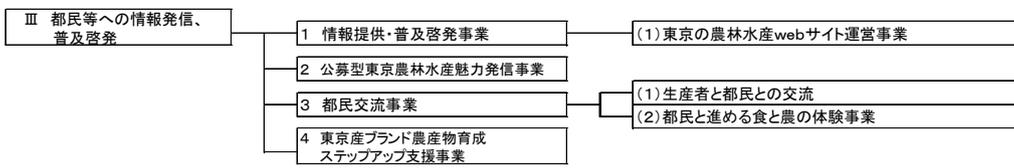
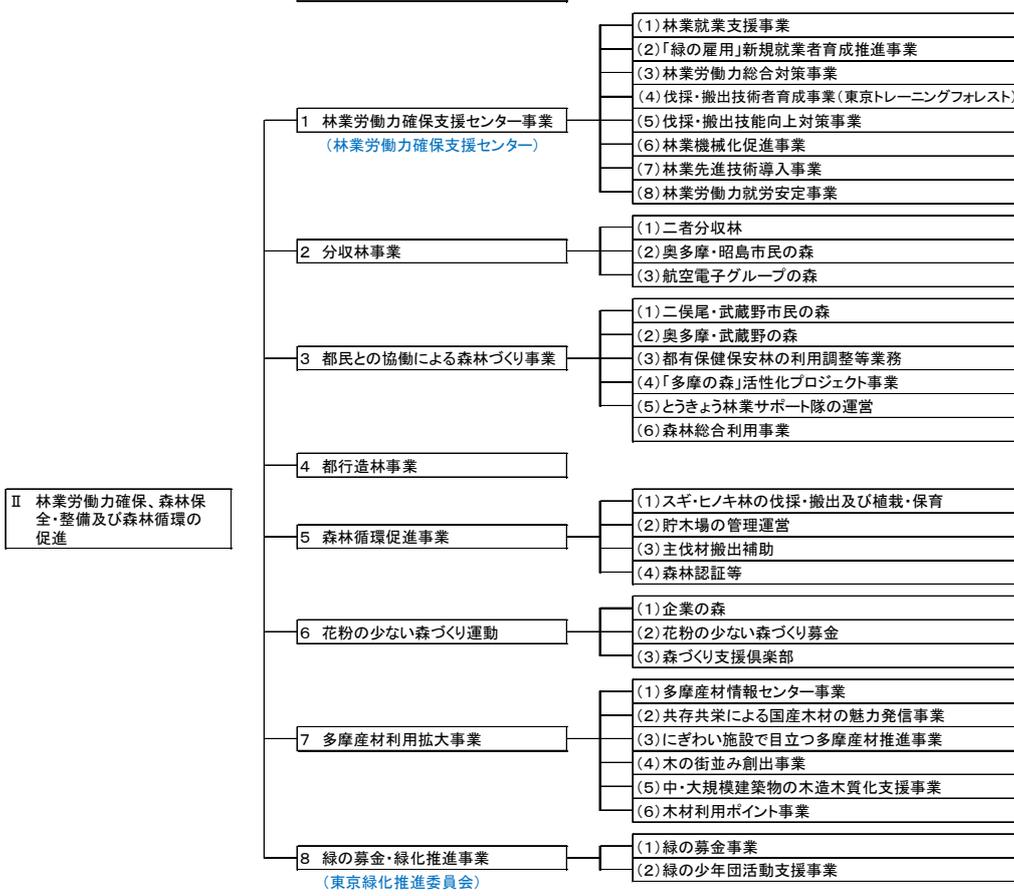
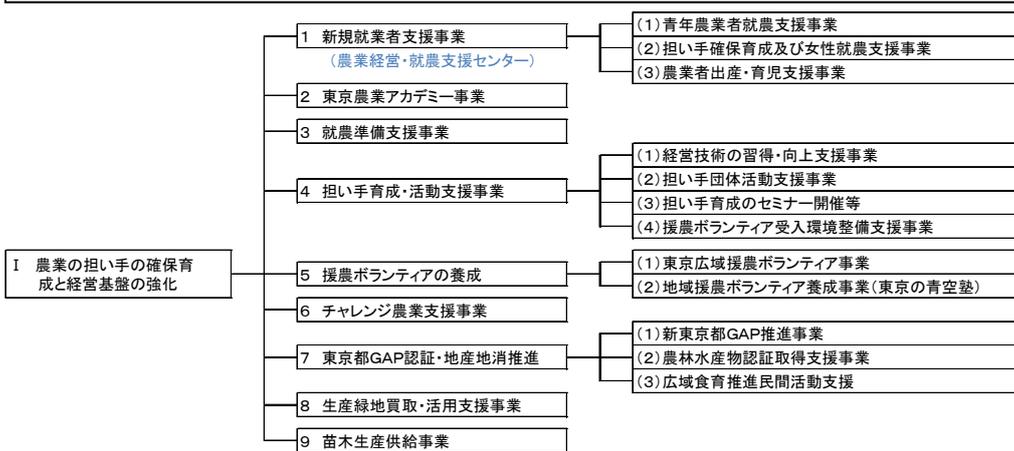
令和5年度 公益財団法人東京都農林水産振興財団 事業・組織体系図

(大事業区分)

(中事業区分)

(細事業区分)

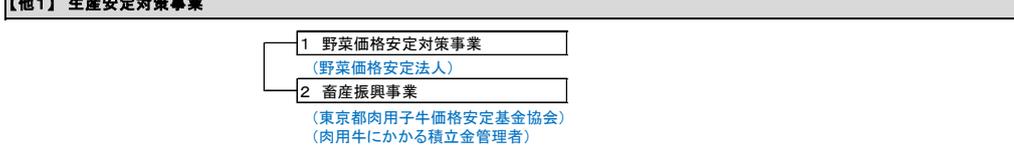
【公1】 農林業の担い手の確保育成、経営基盤の強化、並びに農地や森林の保全・整備など農林水産業の振興に関する事業



【公2】 試験研究・成果還元事業



【他1】 生産安定対策事業



II 事業実績

農林業の担い手の確保育成、経営基盤の強化、並びに農地や森林の保全・整備など農林水産業の振興に関する事業（公益目的事業1）

1 農業の担い手の確保育成と経営基盤の強化

(1) 新規就業者支援事業（農業経営・就農支援センター事業）

東京農業の担い手・後継者の確保育成のため、就農に関する相談や就農希望者及び新規就農者等に対する農作業体験や技術研修など、各種就農支援活動を実施した。

① 青年農業者就農支援事業

東京都から指定を受けた「農業経営・就農支援センター」として、青年等農業者の円滑な就農のための支援を行った。

ア 就農支援活動

東京都担当者、市町村担当者、関係団体担当者等による、就農支援企画会議（11月30日）及び就農促進会議（3月14日）を開催し、支援方策の検討や情報交換、財団事業への要望聴取、関係機関の情報提供等を実施した。

イ 就農相談活動

財団に就農相談員を配置して、就農希望者等からの就農相談に対応した。

【就農相談実績】

項目	5年度実績	4年度実績
財団	274件	248件
東京都農業会議	—	162件
合計	274件	410件

(※) 令和5年6月に「青年農業者等育成センター」から「農業経営・就農支援センター」へ移行し、(一社)東京都農業会議は「農業経営支援」、財団は「就農相談」の拠点として位置づけられた。

ウ 新規就農者動向・実態調査

前年度に都内で新規就農した者の実数、就農形態、経営部門等を把握するため、区市町村に対し東京都新規就農者調査を実施した結果、令和4年度都内新規就農者数は77名となった。また、就業動機や経営状況、必要とする支援ニーズ等について、アンケート調査を実施した。

エ 就農支援資金債権管理

青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成26年廃止※）に基づき、平成26年度までに新規就農者に対して就農のための研修や営農に必要な施設整備等の経費を財団が無利子で貸付けた就農支援資金について、令和5年度分の回収を行った。

(※) 平成26年10月以降、日本政策金融公庫を貸付主体とする青年等就農資金に制度切り替え

【平成 26 年度までに財団で貸付けた貸付件数及び回収件数】

(単位：件)

種 類	内 容	貸付件数	完済件数	今後回収件数
就農研修資金	実践的な研修	25	25	0
就農準備資金	就農先の調査等	21	21	0
就農施設等資金	施設の設置、機器の購入	18	17	1

② 担い手確保育成及び女性就農支援事業

農業の担い手不足が顕在化する中、女性農業者の一層の活躍と農業後継者や農外から就農を目指す者を農業経営の担い手として確保育成を図るため、女性向け就農相談窓口の設置や指導農業士を活用した農業研修等を実施した。

ア 就農コンシェルジュの設置

農業経営・就農支援センターに女性向け就農相談担当（就農コンシェルジュ）を設置し、就農相談窓口、研修コーディネート、女性・青年農業者の活動支援を行った。

女性からの就農相談実績（令和 5 年度）

（就農コンシェルジュ対応）

相談人数	68 人
対応回数	延べ 85 回



就農相談

イ 指導農業士を活用した農業研修の実施

就農希望者及び新規就農者を対象に、指導農業士のもとで農業技術や経営手法等を習得する農業研修を実施した。

項目	5 年度計画	5 年度実績	4 年度実績
農業体験研修（5 日以内）	20 回	13 回	13 回
農業技術研修（20 日程度）	20 回	16 回	14 回
営農力育成研修（60 日程度）	2 回	2 回	—



農業技術研修



営農力育成研修

ウ 東京農業 P R

都立農業系高校の学生を対象に東京農業 P R「東京の農家で学ぼうツアー」を実施し、東京農業の概要説明、指導農業士による地域農業及び経営の説明、ほ場見学、農作業体験等を行った。また、大学生及び都内で新規就農を希望する者を対象に「東京での就農を本気で考えるツアー」を実施し、就農への道のりを解説・見学した。

東京の農家で学ぼうツアー

実施名称等	実施場所・対象等	内容	備考
第1回	国分寺市植木生産者及び 国分寺市役所植栽管理現場 対象：瑞穂農芸高等学校	植木産業を知ることテーマに生 産ほ場と植栽管理現場を見学し た。	10/21 実施 生徒5名 教員2名
第2回	練馬区野菜生産者 対象：農産高等学校	江東地域で見学機会の少ない果菜 類の施設栽培の見学をテーマに実 施した。	12/16 実施 生徒6名 教員2名
第3回	立川市野菜生産者 対象：農業高等学校	施設イチゴやエディブルフラワーなどの 高単価品目に特化した経営をテー マに実施した。	12/27 実施 生徒8名 教員1名
第4回	あきる野市野菜生産者 対象：園芸高等学校	農総研の研究成果「フューチャー アグリシステムのトマト栽培」を テーマに実施した。	1/13 実施 生徒8名 教員1名

東京での就農を本気で考えるツアー

第1回	東京農業アカデミー八王子 研修農場及び卒業生のほ場 (八王子市) 対象：公募(45歳以下)	大学生及び若年層の就農希望者を 対象に初実施した。 最も堅実な就農方法として八王子 研修農場と、その卒業生の体験談 をセットでツアーを企画した。 卒業生が就農半年後の生の声を伝 えてくれたことで、研修農場入講 の意義を参加者がより強く感じら れ非常に好評だった。	8/20 実施 6名参加
第2回	東京農業アカデミー八王子 研修農場及び卒業生のほ場 (あきる野市) 対象：公募(45歳以下)		9/6 実施 6名参加
第3回	東京農業アカデミー八王子 研修農場及び卒業生のほ場 (八王子市) 対象：公募(45歳以下)		11/2 実施 4名参加
第4回	雇用している野菜生産者(瑞 穂町)及びそこからの独立就 農者(小平市)の各ほ場 対象：公募(45歳以下)	雇用就農からの独立就農をテー マとして見学と体験談を聞くツー アを実施した。	2/17 実施 6名参加



東京の農家で学ぼうツアー



東京での就農を本気で考えるツアー

③ 農業者出産・育児期支援事業

都内農業経営体の主たる経営者等が、出産や育児等により就業困難な状態に陥った場合に、その間の安定的な農業生産を維持するため、雇用等により一時的な代替人材の活用による労働力確保に必要な経費の一部を助成した。

令和5年度実績

交付決定件数	3件
--------	----

(2) 東京農業アカデミー八王子研修農場の運営

東京農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、農外からの就農希望者に対して就農に必要な栽培技術や農業経営に関する知識等の研修を行うとともに、就農希望地の相談・調整、次期研修生の募集・選考、研修農場のPR等を実施した。

ア 研修関係

【4期生入講式】

開催日 令和5年4月7日（金曜日）

場 所 立川庁舎講堂

出席者 研修生5名、来賓2名、財団幹部6名、農場関係者6名

【4期生（1年次）】 5名

	性別	年齢	住居地
1	男性	30代	三鷹市
2	男性	30代	町田市
3	男性	40代	八王子市
4	男性	40代	立川市
5	男性	20代	八王子市



【3期生成果報告会】

開催日 令和6年3月15日（金曜日）

場 所 立川庁舎講堂

出席者 研修生9名、財団幹部13名、都関係者13名、財団関係者25名

【3期生修了式】

開催日 令和6年3月22日（金曜日）

場 所 立川庁舎講堂

出席者 研修生5名、来賓3名、財団幹部5名、都関係者5名

研修生関係者3名、農場関係者6名

【修了生（3期生）】 5名

	性別	年齢	就農地
1	男性	40代	八王子市
2	男性	20代	瑞穂町
3	男性	30代	東村山市
4	男性	30代	小笠原村（母島）
5	女性	40代	八王子市



【研修内容】

研修体系は2年間で構成されており、1年目に当たる4期生については、農業経営に必要な基礎的な知識の習得を目指し、各分野の専門家（大学、企業、東京都農業会議、JA等）及び都職員、財団職員による講義、農業機械や園芸施設メーカーによる実技演習、先進地視察などの外部研修及び共同ほ場における栽培実習を行った。

2年目に当たる3期生については、農業経営の実践に必要な知識・経験の習得を目的に農家派遣研修や今後の経営モデルを意識した区画ほ場における個別の栽培実証並びに、講義・演習等を行った。

区分	内容	研修時間
講義	1年目 農業法規Ⅰ、栽培管理、土壌肥料、作物保護等 2年目 農業法規Ⅱ、特別講義	112.5時間 37.5時間
演習	1年目 農業機械、施設利用、作付計画の立て方等 2年目 農業経営分析設定、就農準備、研究成果レポート等	67.5時間 288時間
外部研修	1年目 視察研修、農家派遣研修、販売研修 2年目 視察研修、農家派遣研修、販売研修	522時間 1,284時間
栽培実習	1年目 共同実習（ジャガイモ、トマト、キャベツ等） 2年目 経営実践型実習	1,027.5時間 757.5時間
合計	1年目 2年目	1,729.5時間 2,367時間



講義風景



栽培実習

	栽培実習	座学	就農準備
1年目	栽培指導員による指導下で、作業内容を教わりながらのほ場実習	栽培技術の座学講習（野菜栽培の基礎、病害虫防除、施肥管理、農業法規仲地等）	指導農業士への派遣研修等により就農イメージを醸成
2年目	栽培指導員と相談しながら作付計画を立て、各自に割り当てられた区画ほ場で実習	就農に向けた座学講義（農業法規Ⅱ、販路開拓、農業経営分析等）	就農希望先の先進農家への派遣研修等により、地域への就農定着を支援

研修体系



就農までのステップ

イ 研修生募集

令和6年度に入講する研修生を募集し、選考を行った。

工程	日程	備考
広報 (農林水産部と連携)	R5. 9/1～	インターネットホームページ、SNS、デジタルサイネージ、ポスター、リーフレット、テレビ及びラジオ、新聞広告などの媒体のほか、就農相談会など
募集	R5. 9/15～11/7	
現地説明会 ウェブ説明会	6回 (R5. 9/16, 27, 10/7, 11, 18, 22) 1回 (R5. 9/23)	参加者 29名 参加者 8名
一次選考	R5. 11/8～19	応募者 20名 一次選考合格者 12名
実技試験	R5. 12/8～9	会場：八王子研修農場
二次選考（面接）	R5. 12/16	内定者 5名
内定者通知	R5. 12/22	
内定者説明会	R6. 1/20	



現地説明会



実技試験

ウ 広報、PR等

ウェブサイトの運営及び更新、SNSによる情報発信、リーフレット・ポスター等の作成のほか、都庁食堂でのイベント、農林水産フェアや東京交通会館マルシェ、アグリパークでの販売研修などを通じた広報活動を行った。



令和6年度研修生募集リーフレット



募集用デジタルサイネージ



都庁食堂イベント



農産物販売実習（東京交通会館）

エ その他

栽培実習で生産された野菜のうち、販売品以外のものを無償で提供した。

提供先	一般社団法人フードバンク八王子
目的	八王子市内の子ども食堂の運営支援
方法	同団体及び子ども食堂運営者による農場ほ場での受取り
頻度	季節や収穫量に応じて協議（週2，3回程度）

※ 令和2年7月16日に当財団と一般社団法人フードバンク八王子は、野菜の提供に関する合意書を取り交わしている。



子ども食堂でのメニュー一例
（研修農場産ナス等利用）



配布の様子
（写真提供：フードバンク八王子）

(3) 就農準備支援事業

就農準備支援事業は、未利用所有地を活用した農場を整備・開設し、新規就農希望者等が就農地を貸借できるまでの一定期間、農場で農業経営を実践することで、将来の就農地への円滑な定着を支援することを目的としている。

令和5年度は、東京都及び関係機関と連携・調整の上、農場の開設及び運営開始に向けた準備業務を実施した。

① 農場の開設・運営に関する事項

特定農作業受委託に関する事例調査等を行い、本農場で実施可能な運営スキーム等について検討した。

② 農場の施設整備等に関する内容調整への協力

土壌調査や残留農薬分析調査等により、東京都が実施する農場の設計等に対して、助言及び情報提供を行った。

(4) 担い手育成・活動支援事業

将来の農林水産業を担う後継者等に対し、技術研修支援、自主研究活動の支援等を行った。

さらに、新しい事業展開や経営の高度化を目指す農林水産事業者に対する技術習得のためのセミナー開催等を支援することにより、活力ある東京都の農林水産業振興に努めた。

① 経営技術の習得・向上支援事業

東京農業を担う農業後継者等の資質の向上を図るため、技術向上を目的とした研修活動に対し、支援を行った。

ア 就農のための技術研修助成

新規就農者や農業後継者が農業経営を開始するにあたり、技術の習得及び向上のために受講する研修に対し、その費用の一部を助成した。

項目	対象者	内容
就農のための技術研修助成	4名	研修先：東京都農林総合研究センター 期 間：1年（R5.4～R6.3） 研修種別：野菜、花き、果樹、植木 助成内容：研修費用助成
	10名	研修先：東京農業アカデミー八王子研修農場 期 間：2年 第3期生（R4.4～R6.3） 第4期生（R5.4～R7.3） 研修種別：野菜 助成内容：研修費用助成
	5名	研修先：八丈町担い手育成研修センター 期 間：4年（助成金は3年まで） 研修種別：花き、果樹 助成内容：研修費用助成

イ 販売促進等活動への支援

農業者等がチャレンジ農業支援センターから派遣された専門家のアドバイスを実現し、農産物の販売促進等を行うための費用の一部を助成した。

【支援内容】

項目	5年度計画	5年度実績	4年度実績	主な内容
販売促進等活動助成	12件	31件	18件	<ul style="list-style-type: none"> ・販売促進用農園パンフレット作成 ・マルシェ用垂れ幕 ・出荷箱作成 ・のぼり作成 ・看板製作 等



マルシェ用垂れ幕



看板

② 担い手団体活動支援事業

ア 自主研究活動助成

担い手団体が実施する自主的な研究活動に対し助成を行った。

項目	5年度計画	5年度実績	4年度実績	主な活動内容
自主研究活動助成	5団体	3団体	2団体	<ul style="list-style-type: none"> ・日の出町農業担い手の会 「国産メンマの開発と商品化」 ・八丈島農業振興青年研究会 「非破壊糖度計を活用した糖度の高いトマトの選別並びに高付加価値化販売に関する検討」 ・小笠原農業振興研究会 「小笠原諸島での赤外線遮断資材による暑熱対策効果の検証」

イ 講習会等研修活動助成

担い手団体が実施する講習会等研修活動に対し助成を行った。

項目	5年度計画	5年度実績	4年度実績	主な活動内容
講習会等研修活動助成	10団体	7団体	5団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ユリ、キンギョソウ栽培講習会 ・リーダーセミナー及び組織活動実績発表大会 ・農機メーカー、直売所視察 ・トマト農園、観光農園視察 ・チェーンソー講習会 ・育苗関係展示会及び国営公園視察研修 ・いちご高設栽培施設視察

ウ ふれあい活動を通じた配偶者確保支援

東京農業の担い手を確保、育成するため、地域の担い手団体が実施する配偶者確保を目的としたふれあい交流活動に対し助成を行っている。【支援内容】

項目	5年度計画	5年度実績	4年度実績	団体名
配偶者確保支援	3団体	0団体	1団体 22名参加	・JA東京青壮年 組織協議会

③ 担い手育成のセミナー開催等

ア フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー開催支援

農業後継者や新規就農者の技術習得を目的として開催する「フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー」に対し、その運営費の一部を助成した。

項目	対象者	内容
第15期F & U農業後継者セミナー（協賛）	53名 （第15期生）	主 催：東京都・JA東京中央会 期 間：R5.4～R7.3（第15期の1年目） 開講式：R5.4 支援内容：運営費助成

イ 経営力強化セミナーの実施

「経営力強化セミナー」を東京都と共催し、地域農業のリーダーを目指す意欲的な農業経営者を対象にセミナーを開催した。

項目	対象者	内容
経営力強化セミナー（都と共催）	10名 （第2期生）	主 催：東京都・東京都農林水産振興財団 期 間：R4.4～R6.3（第2期の2年目） 開講式：R4.5 修了式：R6.3 研修内容：勉強会及び視察の実施 ・経営計画の立て方 ・経営分析の基礎 ・ブランディングの基礎 ・優良事例、先進事例視察研修 など 支援内容：研修費用分担、運営支援

④ 援農ボランティア受入環境整備支援事業

援農ボランティア受入農家がボランティアの利便性向上のために実施する施設整備等に必要な経費の一部を助成した。

項目	5年度計画	5年度実績	4年度実績	主な内容
援農ボランティア受入環境整備支援	10件	24件	12件	・休憩用イス・テーブルの設置 ・トイレの設置 ・簡易更衣室の設置 ・ロッカーの設置



休憩用イス・テーブル



トイレ



ロッカー

(5) 援農ボランティアの養成

東京農業の支え手となる援農ボランティアの育成及び登録・派遣等、活動支援を行った。

① 東京広域援農ボランティア事業

「とうきょう援農ボランティア」WEBサイトにより、区市町村の枠を超えて活動する広域型援農ボランティアを登録・派遣した。また、ボランティア用テキストを制作・公開し、活動への参加促進を図った（登録者総数：5,557名）。

	5年度計画	5年度実績	4年度実績
新規登録人数	1,000名	2,060名	1,808名
派遣延べ件数	3,600件	6,874件	3,889件
研修	100回	2,683回	66回



農家による指導の様子
(トマト芽かき作業の説明)



広域援農ボランティア
(ジャガイモの収穫作業)



ボランティア用テキスト
(活動参加の心得編)



とうきょう援農ボランティア
<https://www.agrivolunteer-tokyo.jp/>

「とうきょう援農ボランティア」
WEBサイトバナー、QRコード及び
URL

② 地域援農ボランティアの養成事業（東京の青空塾）

ア 援農ボランティア養成

農業に関心を持つ都民を対象に、区市と連携して一定期間、地域の受入農家のもとで実践的な農作業実習等を実施するとともに、財団で中央研修を実施し、受講日数を満たした者を「援農ボランティア」として認定した。認定後は各区市で登録を行い、援農ボランティア活動を行うこととしている。

令和5年度援農ボランティア養成講座（東京の青空塾）実施状況

実施地域	受講者数	認定者数	受入農家数
杉並区	12名	11名	1戸
三鷹市	18名	17名	6戸
小金井市	1名	1名	1戸
小平市	8名	4名	5戸
東村山市	6名	3名	7戸
東久留米市	7名	7名	5戸
羽村市	3名	3名	2戸
西東京市	13名	12名	5戸
多摩市	5名	4名	5戸
国立市	11名	10名	7戸
国分寺市	30名	23名	-
計	114名	95名	44戸

中央研修実施内容

内容	開催日	場所	参加者数	主な内容
第1回講義	R5.6.9	財団講堂及び農総研ほ場	64名	・講義「東京農業の特徴と野菜試験の紹介」 ・農総研野菜ほ場の見学
第2回講義	R5.9.7	財団講堂及び農総研ほ場	60名	・講義「東京農業の概要」 ・農総研花き・果樹ほ場の見学
第3回視察研修	R5.10.29	東京国際フォーラム	37名	・東京都農業祭（共進会の受賞農産物）の説明等
認定証交付式及び記念講演	R5.12.13	財団講堂	36名	・認定証交付式 ・講演「これから援農ボランティアとして活躍される皆様へ」



花きほ場見学



講義の様子

イ 長期継続ボランティアの表彰

青空塾を修了後、5年以上援農ボランティア活動を継続している者を「長期継続援農ボランティア」として認定し、表彰を行った。

実施地域	表彰者数
三鷹市	2名
小平市	1名
東村山市	2名
国分寺市	3名
計	8名

(6) チャレンジ農業支援事業

農業経営のさらなる向上や新しい分野への挑戦、取引先の開拓などに取り組み、自らの農業経営を発展させようとする意欲ある農業者等に対して、財団内に設置した「チャレンジ農業支援センター」において、農業者等への啓発活動を実施した。また、支援ニーズに合わせて販売、流通、デザインなどの専門家を派遣して直接アドバイスをを行うとともに、助成事業を一体的に実施し農業者の創意工夫やチャレンジを支援した。

販路開拓等支援を実施し、新規販路を希望する農業者と、百貨店・ホテルレストラン等とをマッチングした。

① 啓発事業

農業経営に関する意欲の増進を図るために、講演会（チャレンジ農業セミナー）を実施した。

開催日	場所	内容	参加者
R5.6.20	八丈島農協会 議室	テーマ「八丈島におけるブランディングの正しい活用法」	19名
R5.8.25	財団講堂（オンライン併用）	テーマ「コロナ後の時代、ホテルやレストランが求めている農産物は？“販路開拓のススメ”」	35名 （講堂13名 オンライン 22名）
R6.2.28	財団講堂（オンライン併用）	テーマ「顧客を引き付ける『農業』のブランドづくり	52名 （講堂25名 オンライン 27名）



チャレンジ農業セミナー（第3回）

② 相談事業

相談窓口を設置するとともに直接訪問して、農業者が抱える多様な課題の相談に乗り、課題を整理した。

区分	5年度計画	5年度実績	4年度実績	主な内容
個別相談	120件	135件	138件	農園PRホームページの作成、農産物加工品の試作、出荷箱のデザイン、地域特産品のブランド化 等

③ 専門家派遣事業

経営、マーケティング、流通、情報等各分野の専門家を登録するとともに、支援を希望する農業者等の課題解決に向けて専門家を派遣し、適切なアドバイスを行った。

区分	5年度計画	5年度実績	4年度実績	主な派遣内容
専門家登録	50名	47名	50名	<ul style="list-style-type: none"> 販売促進のためのホームページの開設方法 自家産農産物を活用した加工品やパッケージの開発 農園PRのための看板やシールデザイン 農産物のPR方法 Eコマース出店方法 ブランド化支援 PR用ホームページ素材等の動画、写真撮影 等
専門家派遣農家数	95件	100件	127件	
専門家派遣回数	490回	505回	546回	



成果物（ブランド化支援、看板、パッケージ）

④ 助成事業

専門家派遣を受けた農業者等を対象に農業経営の多角化・改善に向けた新たな取組に対して、必要な経費の一部を助成した。

項目	5年度計画	5年度実績	4年度実績	主な内容
助成事業 (助成率2/3以内)	45件	48件	51件	<ul style="list-style-type: none"> 果実の販売用看板、出荷箱、袋等作成 野菜の販売用看板、袋、箱、名刺等作成 ジャムラベル作成 ホームページ制作、EC開設、予約システム 等

⑤ 販路開拓ナビゲータ

都内農業者等に対し、商品の売込みや商談の仲介など販売先と農業者等とのマッチングをサポートする販路開拓ナビゲータを派遣した。

区分	委嘱数	派遣件数		派遣回数	
		農家	販売先	農家	販売先
販路開拓ナビゲータ	3人	53件	91件	192回	181回



大手雑貨専門店出展

(7) 東京都GAP認証・地産地消推進

① 新東京都GAP推進事業

東京都は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会とその後を見据えて、食品安全、労働安全、環境保全等に配慮した持続可能な農業の推進及び都民への安全安心な農産物の提供を目的として、「東京都GAP認証制度」を創設し、平成30年度から認証を開始し、その普及を推進してきた。

令和5年度からは、農場経営管理や人権保護の分野を追加し、農林水産省の「国際水準GAPガイドライン」に準拠した「新東京都GAP認証制度」を構築した。

このため、新たな制度の認証取得推進と認証農産物の流通拡大を目的とし、申請者の取組状況の調査及び認証取得者（東京都GAP認証取得者を含む。）を対象とする研修及び流通拡大支援を実施した。

ア 認証申請書の調査事務

新東京都GAPの管理基準に照らし合わせて、認証を申請する農家等の適合状況について23件の書類調査及び現地調査を行い、その結果を都に報告した。令和6年3月末における「東京都GAP認証取得者」及び「新東京都GAP認証取得者」の合計は123件となった。

東京都GAP認証取得者数

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
新規認証取得者数	22件	62件	35件	12件	9件	—
認証辞退者数	0件	0件	0件	1件	7件	1件
認証期限切れ又は新東京都GAPに移行	—	—	—	—	—	31件
認証取得者数	22件	84件	119件	130件	132件	100件

新東京都 GAP 認証取得者数

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
新規認証取得者数	—	—	—	—	—	23件
認証取得者数	—	—	—	—	—	23件



○GAPとは、食品安全、環境保全、労働安全、人権、農場経営管理等に配慮して「より良い農業を実践する」取組です。
○新東京都 GAP 認証制度では、そのような取組を都が認証しています。



農薬管理による誤使用防止で食品安全を確保



ネット使用の害虫防除で農薬散布を減らす環境保全の取組



注意喚起表示で労働安全確保

イ 審査会の開催

GAP 認証審査会を2回（11月、3月）開催した。

ウ 自己点検検査及び現地検査

認証取得者は毎年自己点検を実施し、その内容を書類で提出する。提出された83件の自己点検報告書について検査を実施した。また、現地検査を18件実施した。

エ 認証取得者を対象とした研修の実施

認証取得者が、新東京都GAPに取り組む技術水準を維持するための研修をオンライン併用で実施し、後日、財団YouTubeでも配信した。

開催日	場所	内容	参加者
R6. 1. 25	財団講堂 (オンライン併用)	テーマ「農業現場における一般的な労務管理」	22名

オ 東京都GAPに関するPR冊子の作成と配布

3,500冊を作成し、イベント等で活用するとともに、JA、普及センター、東京食材使

用店等に配布した。

カ オンライン商談会及びバイヤーツアー

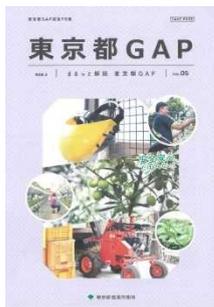
東京都GAP認証者とバイヤーとのオンライン商談会及びバイヤーツアーを実施した。11経営体とバイヤー28社が参加し、マッチング数は64回であった。

キ 大規模展示会

こだわり食品フェア2024（令和6年2月14日～16日：幕張メッセ）に出展した。東京都GAP認証者6経営体が参加した。

ク PR販売会

東京都GAP認証の認知度向上や小売店舗での東京都GAP認証農産物の恒常的な取引を目指し、都内のスーパーマーケットや百貨店でPR販売イベントを実施した。東京都GAP認証者12経営体が参加し、15店舗で延べ120日間実施した。



PR冊子



大規模展示会への出展



小売店でのPR販売イベント

② 農林水産物認証取得支援事業

持続可能性に配慮した農林水産業の実現に向けて、農林水産物の認証（国際・国内）の取得を目指す農林水産事業者等に対して認証取得のための支援を行った。

ア 新規認証取得事業者への支援

農家認証、森林認証、水産認証の補助申請はなかった。

認証取得実績

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
農家認証	58件	0件	0件	0件	0件
森林認証	2件	2件	2件	1件	0件
水産認証	0件	0件	0件	0件	0件

※令和3年度まで補助率10/10、令和4年度以降補助率1/2（水産認証のみ2/3）

イ 認証維持・更新支援

農家認証で12件の維持更新費用を補助し、8件の研修受講経費を交付決定した。森林認証で17件の維持更新費用を補助した。水産認証の維持更新はなかった。

③ 広域食育推進民間活動支援

東京都食育推進計画に基づき、都民の「食」に関する意識を高め健全な食生活の実践を推進するため、都民を対象に実施する民間団体が行う食育推進活動に対して支援を行った。広域食育推進民間活動支援事業補助金13件（うち新規2件）を交付した。

(8) 生産緑地買取・活用支援事業

多面的機能を有する都市農地の確実な保全を目的として、令和2年度から、区市による生産緑地の買取・活用に対する支援を開始した。本年度は、1市から生産緑地等の買取について、また1区から買い取った生産緑地の活用及び運営支援について申請があったことから、審査会を2回開催し、費用の一部を助成した。

① 生産緑地の買取支援

区市が農的利用計画に基づき生産緑地を買い取った場合に、その購入額の3分の2を基金から取り崩し、補助する。(1区市あたり上限1ha)

(単位：ha)

区分	5年度計画	5年度実績	4年度実績	備考
生産緑地の買取支援	0.1	0.24	0.66	調布市

② 買取生産緑地の活用支援

区市が買い取った生産緑地に対し、都の政策課題の解決に資する施設整備費の5分の4を基金から取り崩し、補助する。(1区市あたり上限100,000千円)

(単位：千円)

区分	5年度計画	5年度実績	4年度実績	備考
生産緑地の活用支援	16,493	33,619	-	世田谷区

③ 買取生産緑地の運営支援

区市が買い取った生産緑地に対し、市民農園等の農的な活用の運営が軌道にのるための経費(※計画策定及びアドバイスに要する経費に限る)の一部を基金から取り崩し支援する。(上限：10,000千円。補助率：初年度2/3 2年目1/3)

(単位：千円)

区分	5年度計画	5年度実績	4年度実績	備考
生産緑地の運営支援	1,200	1,200	-	世田谷区



調布市 買取農地(買取支援事業)



世田谷区 農福連携農園施設整備(活用支援事業)

(9) 苗木生産供給事業

公共事業や公共施設などの緑化推進に寄与するため、市街化区域内の農地を活用した緑化用苗木の生産供給を行っている。財団では、東京都からの業務委託により、苗木の購入、栽培管理及び掘取運搬を実施した。

① 苗木の購入

新たに委託する緑化用苗木の購入を行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
購入本数	190,000本	購入本数合計 114,437本 (購入樹種21樹種) 購入本数に占める都内産苗木の割合は、 約90.6%となっている。	10月、12月、3月に 購入

② 苗木の栽培管理委託

苗木の栽培管理作業は、都内8農業協同組合に委託して実施した。

区 分	計 画	実 績	備 考
委託面積	通年委託分 103,000㎡	通年委託分 55,600㎡ 新規委託分 32,500㎡	新規委託分は、10月、 12月、3月購入分
委託本数	通年委託分 375千本	通年委託分 205,243本 新規委託分 114,437本	
委託農協	8農業協同組合	8農業協同組合	4農業協同組合で一部掘取作業も併せて実施

③ 苗木の供給

東京都の指定した供給先（東京都各局及び区市町村の公共施設や公共事業等）へ苗木を供給するため、ほ場からの掘取・運搬の委託を行った。

区 分	計 画	実 績
供給本数	190,000本	144,890本 (内訳) 東京都 49,014本 区市町村等 95,876本



セイヨウシャクナゲ



オリンピック・パラリンピック
跡地施設の緑化（有明 GYM-EX）

2 林業労働力確保、森林保全・整備及び森林循環の促進

(1) 林業労働力確保支援センター事業

東京都から指定を受けた「東京都林業労働力確保支援センター」として、林業従事者の確保・育成のほか、林業経営体の雇用管理の改善など林業労働力確保と労働環境の改善のための支援事業を実施した。

① 林業就業支援事業

林業への就業希望者を対象に、森林・林業に関する基礎知識及び林業労働安全教育等に関する研修を実施した。

期 間 令和5年10月2日～10月18日

参加者 12名

② 「緑の雇用」新規就業者育成推進事業

都の認定を受けた林業経営体に新規就労した現場技術者を対象に林業作業士（フォレストワーカー・FW）及び現場管理責任者（フォレストリーダー・FL）、統括現場管理責任者（フォレストマネージャー・FM）として、林業に必要な知識・技術等を習得するため、OJTと集合研修を組み合わせた体系的なプログラムに基づく集合研修を実施した。

区分		研修等の内容	修了者数
FW 1年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、森林調査・コンパス測量、造林・育林・間伐、チェーンソー伐倒・造材・集材	0名 (0経営体)
	安全講習等	普通救急救命、刈払機、伐木等、玉掛け、小型移動式クレーン	
FW 2年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、GPS測量、造林・育林・間伐・かかり木等処理、チェーンソー伐倒・造材・集材	1名 (1経営体)
	安全講習等	不整地運搬車、はい作業、機械集材装置、車両系建設機械、走行集材機械	
FW 3年目	集合研修	高性能林業機械のメンテナンス、かかり木等処理、チェーンソー伐倒・造材・集材、高性能林業機械による造材・集材、森林作業道開設・維持	2名 (2経営体)
	安全講習等	簡易架線集材装置等、伐木等機械	
FL	集合研修	無災害の推進、チームワークとコミュニケーション、業務の効率化の推進、組織と人のマネジメント、現場作業管理、安全衛生管理、伐木技術の体系的な指導方法、森林整備、森林作業道、高性能林業機械等による造材・集材（ステップアップ）	4名 (3経営体)
	安全講習等	はい作業主任者技能講習、地山掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習、造林作業の作業指揮者等に対する安全衛生教育	

F M	集合研修	林業の社会的責任と関係者との協働（林業の社会的使命等）、無災害の推進、チームワークとコミュニケーション、業務の効率化の推進、組織と人のマネジメント、林業における最新技術・情報、森林の経営・施業管理、営業・販売、現場作業管理（フォローアップ）、安全衛生管理（フォローアップ）	1名 (1経営体)
	安全講習等	安全衛生推進者養成講習	

③ 林業労働力総合対策事業

ア 林業技術者の確保

林業就業者に向けた情報発信としてホームページ「林業就業NAVI」を運営した。

イ 林業技術者の育成

○林業新規就労者育成研修・中堅技術者育成研修

「緑の雇用」研修対象外の林業経営体の就労者を対象として、林業に必要な知識・技術等を習得するため、体系的なプログラムに基づく新規就労者育成研修を実施した。

区分		研修等の内容	修了者数
1年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、森林調査・コンパス測量、造林・育林・伐倒作業、安全な伐倒・造材・集材作業	0名 (0経営体)
	安全講習等	普通救急救命、刈払機、チェーンソー、玉掛け、小型移動式クレーン	
2年目	集合研修	道具・資材のメンテナンス、GPS測量、造林・育林・間伐・かかり木等処理、チェーンソー伐倒・造材・集材	2名 (2経営体)
	安全講習等	不整地運搬車、はい作業、機械集材装置、車両系建設機械、走行集材機械	
3年目	集合研修	高性能林業機械のメンテナンス、かかり木等処理、チェーンソー伐倒・造材・集材、高性能林業機械による造材・集材、森林作業道開設・維持	0名 (0経営体)
	安全講習等	簡易架線集材装置等、伐木等機械	
4年目 以上	集合研修	先進地視察、原木～製品までの流れ、機械修理、手工具作業、ティーチング、段取り、コーチング	2名 (1経営体)
	安全講習等	チェーンソー再教育	
指導員※1能力向上研修（6/6、6/7実施）		OJT指導の展開の基本、OJT指導演習、OJT指導演習の評価	0名 (0経営体)

※1 1～3年目の新規就労者にOJTで林業実務を指導する者



間伐・かかり木等処理研修



高性能林業機械研修

○技能向上研修（集合研修型）

森林整備の担い手である基幹現場技術者等に対し、地域の実情に応じた技能研修等を実施した。（健康管理、危険予知、生物多様性に配慮した施業方法等）

本年度はS G E C森林認証森林管理基準に基づき、労働安全衛生研修を実施した。

内容	実施日	参加人数
フルハーネス型墜落制止用器具取扱特別教育	R6. 2. 22	3 5 名
チェーンソー・刈払機による騒音障害防止対策研修	R6. 2. 27	2 6 名



フルハーネス型墜落制止用器具取扱特別教育



チェーンソー・刈払機による騒音障害防止対策研修

○技能向上研修（個別指導型）

経営体の作業現場において、O J T研修を行う講師を派遣し技術習得を支援した。

・研修を実施した経営体：(株)東京チェーンソーズ

内容	実施日	参加人数
<ul style="list-style-type: none"> ・将来木施業と計画方法の理論学習（座学） ・将来木施業の選木に係る実践演習（実習） 	R5. 11. 16	1 8 名
<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備に必要な基礎知識学習（水文学、森林土壌、栄養等、労働安全）（座学） ・将来木施業の選木に係る実践演習（実習） 	R5. 11. 17	1 0 名



将来木施業、基礎知識学習（座学）



将来木施業の選木にかかる実践演習

ウ 林業経営体の強化

(ア) 経営基盤強化支援及び雇用の維持・安定化支援

林業労働者の労働環境の整備のために林業経営体の体質強化を促し、新規就業者の定着を図るため、各種の助成を実施した。

区分	助成経費	内容	経営体数
レベルアップ助成事業	傷害保険掛け金助成費	傷害保険掛け金の助成	7 経営体
	退職金共済掛け金助成費	林業退職金共済制度又は中小企業退職金共済制度掛け金の事業主負担分の助成	6 経営体
	林業機械助成費（小型）	小型林業機械の購入費助成	5 経営体
	特殊健康診断助成費	チェンソーや刈払機等の振動工具作業者を対象とした特殊健康診断受診料の助成	0 経営体
	蜂毒アレルギー検査料及びエピペン購入等助成費	蜂毒アレルギー検査の受診料及び診察料（アドレナリン自己注射薬購入費含む）の助成	5 経営体
	安全活動給付金（安全用具助成費含む）	林業経営体の自主的な安全活動の実施に対する給付金及び安全用具購入費の助成	8 経営体
	林業機械等資格取得助成費	林業機械運転業務等に係る安全衛生教育、特別教育等講習受講費や森林施業を実施するうえで必要となる資格取得料の助成	7 経営体
	マッチング助成費	新規就労者の本採用前の雇用期間に要する諸経費の助成	2 経営体
	インターンシップ助成（定額）	就業希望者対して行う就業体験要する諸経費助成（定額）	1 経営体

経営の拡大のための経費助成（事務所賃料等）	都内の森林整備に新規参入する林業経営体に対し、都内への進出及び定着の促進を図るため、事務所や資材置場等を借りる賃料や施設整備費用など必要な経費の助成	1 経営体
経営の多角化のための経費助成（事業経費）	都内林業経営体による森林・林業・木材産業に関連する事業の新規実施や規模拡大等の経営多角化に要する経費の助成	1 経営体
住宅手当支給経費助成	林業現場作業員として雇用する新規就労者が居住する住宅の住宅手当への助成	7 経営体
宿舍借上げ経費助成	林業現場作業員として雇用する新規就労者が居住する宿舍借上げ経費への助成	0 経営体

(イ) 指導・情報提供

認定事業主となるための手続のフォロー、事業年度ごとの改善計画の進捗状況管理を行うとともに、林業経営体に対し、書類作成や事務手続の指導、支援を行った。

・認定事業体指導

新規認定 3 経営体

継続認定 2 経営体

状況報告 1 2 経営体

・雇用管理改善セミナー「人事評価制度と賃金制度」

実施日：令和6年1月18日

参加人数：1 経営体 1 名

(ウ) 窓口支援

林業への就業希望者への相談指導を行った。

・相談者数 (単位：人)

男性	女性	計
17	2	19

・相談の手段 (単位：人)

電話	来訪	メール	リモート及びメール	計
14	3	1	4	22

※来訪者は、電話又はメールで事前に相談があるため重複している。

・相談の内容 (単位：件)

求人	研修・講習	林業経営体	その他	計
11	5	0	3	19

④ 伐採・搬出技術者育成事業（東京トレーニングフォレスト「TTF」）

伐採・搬出における専門的かつ高度な技術の習得を図る研修事業に加え、主伐における伐採・搬出作業に必要な林業架線作業主任者免許を取得するための講習を実施した。

・研修参加者 3 経営体 3 名（研修修了者 2 経営体 2 名）

・研修実施 130 日（うち18日間は林業架線作業主任者免許講習）

⑤ 伐採・搬出技能向上対策事業

ア 技術習得研修

主伐事業を受注するために必要な林業架線作業主任免許を取得するための講習会を実施した。

- ・講習参加者 5経営体5名（うちTTF研修生1名・卒業生2名）



架線集材（ラジキャリー）研修



林業架線作業主任者免許講習

イ 技能向上支援

高度技術習得のための先進的な経営体等への雇用者の長期出向に要する経費補助を計画したが、利用者が無かった。

⑥ 林業機械化促進事業

実用可能な先進技術の積極的な活用を促進し、林業の生産性を高め、施業の効率化を進めるため、林業機械の整備費用の一部を助成した。

区 分	実 施 内 容	実 績	摘 要
I o T等の先進技術を搭載した林業機械	ア 林業機械の購入又はリース時の物件費（認定事業体に限る）	ア 0件	
	イ 林業機械のレンタル料金	イ 0件	
上記以外の林業機械	ア 林業機械の購入又はリース時の物件費（認定事業体に限る）	ア 0件	交付決定件数は1件
	イ 林業機械のレンタル料金	イ 7件	3経営体

⑦ 林業先進技術導入事業（都出えんによる基金）

林業の生産性を高め、施業の効率化を進めるため、先進技術による機械の導入支援や開発支援を行った。

区 分	実 績	実 施 内 容
林業機械の調達経費に対する支援	ア リース契約 1件 イ 貸与 2件	ア 林業機械の調達経費に対する支援 林業経営体が先進技術を備えた高性能林業機械を使用できるよう、リース会社から調達する。 イ 先進技術を備えた高性能林業機械導入を希望する林業経営体に貸与し、導入にあたっての課題等を検証する。
林業先進技術開発支援事業	ア 支援 0件 イ 講習 0件	ア 民間事業者へ、林業機械等の開発経費に対する支援を行う。 イ 都内林業経営体への講習



納品され、貸与したタワーヤーダー及び自走式搬器（ウッドライナー）

⑧ 林業労働力就労安定事業

安定した林業労働力を確保するため、「森林を守る都民基金」の運用益を活用し、労働災害を未然防止するための助成を実施した。

区 分	実績	実 施 内 容
林業労働災害未然防止 自己注射用エピネフリン 注射液購入費用助成	0名	蜂毒アレルギーによるアナフィラキシー 補助治療剤エピネフリン注射液を購入する 際の費用を一部助成

(2) 分収林事業

分収林事業は、土地所有者に代わって財団が森林整備を行い、主伐等の収益を一定の割合で分収する制度。平成元年度より実施してきたが、木材価格の低迷のため新規契約は平成18年度で終了している。

① 二者分収林事業

ア 二者分収造林事業

土地所有者に代わって伐採跡地に財団がスギ・ヒノキの造林、保育を行い、主伐等の収益を一定の割合で分収する制度。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 6箇所 13.22ha
 - ・ 契約期間 50年間
 - ・ 分収割合 財団（70%）：土地所有者（30%）

(イ) 市町村別・年度別契約実績 (単位：面積ha)

年度	奥多摩町	青梅市	檜原村	計	摘要
平成8年度	-	3.61	3.16	6.77	
平成9年度	0.60	2.75	3.10	6.45	
計	0.60	6.36	6.26	13.22	

※令和5年度末現在

イ 二者分収育林事業

育成途上の森林について、森林所有者及び財団の二者が共同で育て、収益を一定の割合で分収する制度。契約期間が満了した契約地については、順次契約を解除し処分している。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 36箇所 147.61ha
 - ・ 契約期間 契約時から林齢50年生若しくは80年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・ 分収割合 財団（60～80%）：土地所有者（20～40%）

(イ) 市町村別契約実績及び現有面積

(単位：面積ha)

市町村名	施業面積及び 箇所数		処分実績					計	現施業面積 及び箇所数
			令和元 年度迄	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度		
奥多摩町	面積	313.66	239.95	1.62	7.07	-	3.91	252.55	61.11
	箇所数	50	35	2	1	-	1	39	11
青梅市	面積	74.68	17.63	4.19	3.64	9.43	5.03	39.92	34.76
	箇所数	36	11	1	1	4	4	21	15
あきる野市	面積	36.90	21.37	0.53	-	-	-	21.90	15.00
	箇所数	15	11	1	-	-	-	12	3
日の出町	面積	1.89	1.89	-	-	-	-	1.89	0
	箇所数	2	2	-	-	-	-	2	0
檜原村	面積	119.71	71.23	5.40	-	-	16.55	93.18	26.53
	箇所数	28	22	1	-	-	2	25	3
八王子市	面積	30.06	15.10	-	2.74	-	2.01	19.85	10.21
	箇所数	13	6	-	2	-	1	9	4
計	面積	576.90	367.17	11.74	13.45	9.43	27.50	429.29	147.61
	箇所数	144	87	5	4	4	8	108	36

※令和5年度末現在

② 奥多摩・昭島市民の森

昭島市、森林所有者、財団による三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・面積 1.44ha (除地0.29ha) ・契約期間 平成16年5月1日から令和37年4月30日の50年間 ・整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打、シカ害対策 ・植栽樹種 花粉の少ないスギ、ヒノキ、郷土樹種 (ヤマザクラ等) ・整備費用 昭島市が負担 ・分収割合 土地所有者30%、財団35%、昭島市35%
令和5年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林巡視



見回り管理



シカ柵補修作業

③ 航空電子グループの森

企業の支援による森林整備事業として、日本航空電子工業株式会社、森林所有者、財団の三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・面積 1.33ha ・契約期間 平成16年6月18日から令和37年3月31日の50年間 ・整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打 ・植栽樹種 ヒノキ、郷土樹種（コブシ等） ・整備費用 航空電子グループが負担 ・分収割合 土地所有者30%、財団35%、航空電子35%
令和5年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林巡視 ・社員イベントの実施



社員イベント（シカ対策ネット外し）



森林巡視

（3）都民との協働による森林づくり事業

森林整備協定等に基づき、都民との協働による森林整備を推進した。

① 二俣尾・武蔵野市民の森

武蔵野市、山林所有者及び財団の三者間による森林整備協定（平成13年8月締結）に基づき事業を実施した。当該事業は、平成22年度に10か年、平成27年度に5か年、令和2年度に5か年の協定期間が満了し、令和3年度から新たに5か年の協定を締結する。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 青梅市二俣尾 ・面積 9.86ha ・協定期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日の5年間 ・整備内容 植栽、間伐、枝打、歩道整備、森林巡視等 ・整備費用 武蔵野市が負担
令和5年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備等 枝打ち、歩道改修・刈払い、栈橋架替、枯損木処理、森林巡視等 ・運営協議会 令和4年度事業の報告及び令和5年度事業計画の承認 ・啓発事業 武蔵野市民を対象に「森の市民講座」を実施（5回、二俣尾）



森の市民講座（クリスマスリース作り）



森林整備（枝打）

② 奥多摩・武蔵野の森

武蔵野市、奥多摩町、財団の三者による森林整備協定(平成17年3月締結)に基づき、奥多摩町内のシカ被害地の森林の復旧事業を行った。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 奥多摩町氷川字逆川（通称：ウスバ地区） ・面積 3.35ha ・協定期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間（1年毎の自動更新） ・整備内容 シカ柵整備、植栽、作業路整備、丸太柵工、見回り ・植栽樹種 ミズナラ・ケヤキ・クリ等広葉樹 ・整備費用 武蔵野市と奥多摩町で負担（山林所有者とは財団が別途契約を締結）
令和5年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備等 見回管理（シカ柵補修）、歩道整備 ・運営委員会 令和4年度事業報告及び令和5年度事業計画の承認 ・現地視察会 11月開催



森林の回復状況



現地視察会

③ 都府保健保安林利用等調整業務

東京都八王子市にある木下沢都府保健保安林に係る業務を平成22年度から東京都より受託し、都民向け情報発信とともに、森林ボランティアグループの活動を支援した。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 八王子市裏高尾 ・面積 11.13ha ・内容 都民等への情報の提供 森林整備に協力する団体等に対する指導と調整 森林整備に供する資材等の提供
令和5年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・Webによる情報発信 ・運営協議会の開催（2回） ・AEDの貸与

④ 森林環境譲与税を活用した森林整備等に向けた都内連携事業

令和5年7月31日に締結された「森林環境譲与税の活用に係る都内連携に関する協定」の参加自治体が「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会を設立した。財団は、協議会と森林整備協定を締結し、協定に基づき森林整備を実施した。

【協定参加自治体】

東京都、千代田区、中央区、台東区、品川区、荒川区、葛飾区、八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町

年度	締結日	場所	作業種	面積 (ha)
令和5年度	令和5年8月1日	あきる野市乙津 1556-1 外	間伐	16.52
令和5年度	令和5年8月1日	奥多摩町棚沢 622	間伐	2.73

⑤ とうきょう林業サポート隊の運営

森林ボランティアのリーダー育成や林業の担い手を育成するため、森林整備作業等を行うとうきょう林業サポート隊の募集・登録・活動及びこれに伴う業務を東京都森林組合と連携して実施した。

ア 登録者数

新規 250 名（登録者総数：2,276 名）

イ 活動実績

月	回数	作業内容	作業場所	参加人数
4月	12回	植栽	青梅市	137人
5月	10回	植栽、根払	あきる野市、青梅市	109人
6月	13回	大刈、下刈、根払	あきる野市、青梅市	128人
7月	13回	大刈、下刈、根払、除伐	青梅市、八王子市	131人
8月	11回	根払、除伐、救命講習	青梅市	125人
9月	13回	下刈、根払、除伐	青梅市、八王子市	135人
10月	12回	道づくり、大刈、根払	あきる野市	127人
11月	11回	大刈、根払	あきる野市	127人
12月	12回	枝打	青梅市	132人
1月	12回	枝打	青梅市	132人
2月	11回	枝打	青梅市	116人
3月	12回	枝打、林内整備	あきる野市	121人
計	142回			1,520人

ウ 広報活動

- ポスター・チラシの配布（ポスター368部、チラシ11,895部、区市町村・学校等）
- メールマガジンの発信（6回）

エ とうきょう林業サポート隊専用サイトの運営

サポート隊ホームページの到着情報に、MOCTION、TOKYO MOKUNAVI の情報や、林業体験ツアー募集情報等を新規に掲載した。



集合写真



枝打ち

⑥ 森林総合利用事業

「森林を守る都民基金」の運用益を活用して、都民が森林に親しみ、都市と山村の交流を深めることにより、都民参加の森づくりを推進していくため、森林浴登山や森林ふれあい教室を6回実施した（計画8回、雨天による中止2回）。

【令和5年度 森林総合利用事業の実績】

回	名 称	内 容	時 期	場 所	天候	参加人数
1	第1回森林浴登山(麻生山)	森林観察	4月15日(土)	日の出町	雨	中止
2	第2回森林浴登山(陣馬山)	森林観察	5月20日(土)	八王子市	雨	中止
3	第1回森林ふれあい教室	昆虫観察	7月24日(月)	立川庁舎	晴	26名
4	第3回森林浴登山(高水三山)	森林観察	9月30日(土)	青梅市	晴	16名
5	第4回森林浴登山(麻生山)	森林観察	10月22日(土)	日の出町	晴	19名
6	第5回森林浴登山(大多摩)	森林観察	11月25日(土)	奥多摩町	晴	14名
7	第2回森林ふれあい教室	壁飾づくり	12月2日(土)	立川庁舎	晴	19名
8	第3回森林ふれあい教室	野鳥観察	3月2日(土)	八王子市	晴	15名
合計						109名



野鳥観察会



森林浴登山（高水三山）

(4) 都行造林事業

水源涵養、国土保全、公有財産の造成及び地域林業の振興を目的に、東京都から管理を受託した多摩地域の都行造林地について、保育施業等を実施した。

① 都行造林管理内訳（令和5年度末現在）

事業	面積	箇所数	植栽年度
ア 都行造林管理	480.94ha	37	昭和6～55年度
御大典記念	52.16ha	3	昭和6～15年度
2600年記念	28.90ha	3	昭和17～28年度
御成婚記念	266.28ha	27	昭和35～55年度
オリンピック記念	133.60ha	4	昭和41～50年度
イ 多摩森林の育成	341.81ha	64	昭和56～平成7年度
計	822.75ha	101	

② 令和5年度保育施業

作業種	計画	実績
間伐	25.66ha	19.34ha
枝打	0.00ha	0.00ha
保育施業計	25.66ha	19.34ha

③ 処分状況

年度	契約解除など処分実績	年度末施業面積
R元	処分面積 0.00ha	824.85ha
R2	処分面積 2.10ha	822.75ha
R3	処分面積 0.00ha	822.75ha
R4	処分面積 0.00ha	822.75ha
R5	処分面積 0.00ha	822.75ha

(5) 森林循環促進事業

平成18年度からスギ林を伐採して花粉の少ないスギ等に更新する主伐事業を実施してきた。平成27年度からは民間主体の伐採への支援も行うなど事業の仕組みを再構築して森林循環を促進し、花粉削減と多摩産材の安定供給を図る事業を10年間の計画で実施している。また、花粉の少ない森づくり運動を展開して、企業・団体や都民等と連携した森林整備を行っている。

① スギ・ヒノキ林の伐採搬出及び植栽・保育

種別	令和5年度実績		令和4年度実績		累計(H18～)	
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
主伐契約	14	32.13	15	34.47	534	926.17
伐採搬出委託契約	6	16.70	9	41.85	193	746.25
植栽委託契約	4	6.62	9	29.16	105	490.00
補植委託契約	7	52.23	9	51.11		
下刈委託契約	23	148.58	25	184.50		
除伐委託契約	12	31.35	9	15.72		

※委託契約は、花粉の少ない森づくり運動における実施分は含まれていない

シカ防護柵設置による森林被害の解消

種別	令和5年度実績		令和4年度実績		累計 (R3～)	
	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)
シカ柵等設置	12	32.96	14	55.08	42	167.60

※花粉の少ない森づくり運動実施分を含む

② 貯木場の管理運営

- ・所在地 青梅市新町6丁目（敷地 13,584 m²、貯木面積 11,000 m³）
- ・木材の販売

区分	用途	令和5年度実績 材積 (m ³)	令和4年度実績 材積 (m ³)	累計 (H18～) (m ³)
A材	建築用	9,589	11,305	178,868
B材	合板用	127	798	24,152
C材	チップ用	6,615	6,644	113,518
D材	エネルギー用	2,182	2,087	4,269
計		18,513	20,834	320,807

※令和4年度よりエネルギー用(D材)として端材及び枝葉についても販売している。

③ 主伐材搬出補助

民間の主伐実施を促進するため、伐採された材の運搬経費の一部を補助する制度である。

実績 1件

④ 森林認証

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の木材調達に対応するため、財団が管理する森林について平成28年3月30日付で一般社団法人緑の循環認証会議(SGEC)によるFM認証を取得した。併せて貯木場についてCoC認証を取得した。

FM認証及びCoC認証については、令和3年1月には5年ごとの更新審査を受け、同年3月30日に認証規格に適合しているものと認証された(有効期間 令和3年3月30日～令和8年3月29日)。令和6年3月に定期審査を受け、認証を維持している(管理森林面積911.04ha)。

(注)・FM(Forest Management)認証：持続可能な森林経営を行っている森林を認証するもの

・CoC(Chain of Custody)認証：認証生産物に非認証生産物が混入しない加工・流通・建築等の業務を実践する事業体を認証するもの

(6) 花粉の少ない森づくり運動

① 企業の森

ア 協定締結(新規2件、延長2件)
(新規)

第38号 株東日本銀行 令和6年2月1日協定締結
「東日本銀行100周年の森」
青梅市梅郷 0.90ha

第39号 株メタルワン 令和6年2月5日協定締結
「企業の森・メタルワン成長の森(日の出)」
日の出町大久野 0.70ha

(延長)

第 22 号 富士通(株) 令和 6 年 3 月 29 日協定延長締結
「富士通グループ・あきる野企業の森」
あきる野市引田 0.73ha

第 23 号 環境ステーション(株) 令和 6 年 1 月 22 日協定延長締結
「企業の森・環境ステーションの森(檜原)」
檜原村上元郷 1.57ha

※令和 2 年度より、10 年間の協定が満了した箇所について、協定企業・団体の意向を踏まえ、延長協定を締結している。

イ イベントの実績

植栽・下刈り等イベント実施：11 回（11 企業 延べ 340 人参加）

② 花粉の少ない森づくり募金・PR 活動

ア 募金実績

43,701 千円

(単位：円)

区分	令和 5 年度実績	令和 4 年度実績
① 企業の森	26,140,429	12,103,530
② 個人・企業の直接寄付	4,492,368	2,395,324
③ パスモ	3,975,525	3,542,927
④ 東京マラソンチャリティ	8,955,320	5,102,986
⑤ 募金箱	137,272	70,099
計	43,700,914	23,214,866

イ PR 活動の実績

○ 花粉飛散時期 PR

- ・ TAKAO 599 MUSEUM での木工体験イベント (R6.1/6)
- ・ TAKAO 599 MUSEUM での PR ブース展示 (R6.1/5~2/8)
- ・ 山のふるさと村での PR ブース展示 (R6.2/13~4/2)
- ・ 檜原森のおもちゃ美術館での木工体験イベント (R6.2/10)
- ・ 檜原森のおもちゃ美術館での PR ブース展示 (R6.2/9~4/2)
- ・ 新宿西口広場大型デジタルサイネージ等での動画掲出 (R6.2 月中旬~3 月末)
- ・ 高尾・奥多摩・小峰・御岳ビジターセンターでのポスター掲出 (R6.2 月中旬~3 月末)
- ・ きらぼし銀行、都営地下鉄 10 駅でのポスター掲出 (R6.2 月中旬~3 月末)

○ 木材・合板博物館での常設展示 江東区新木場

○ あきしま環境緑花フェスティバル 昭島市役所 (R5.5/14)

○ クライミング施設 CARAMBA でのイベント 瑞穂町 (R5.5/27)

○ 東京マラソンの森 記念植樹イベント in 青梅 (R5.11/25) 42 名参加

○ 東京農林水産フェア 秋の家畜ふれあいデー 財団青梅庁舎 (R5.10/28)

○ YouTube「東京森づくりチャンネル」(動画配信 1 本)

○ 企業の森電子かわら版の発行 (第 8、9 号)



東京マラソンの森
記念植樹イベント (R5. 11/25)



YouTube「東京森づくりチャンネル」
～花粉の少ないスギはどうやって育つの?～

③ 森づくり支援倶楽部

- 入会促進活動 個人会員：181名、法人会員：10団体、企業の森会員 21団体
- 会報誌発行等 会報誌発行：2回
メールマガジン配信：12回

<「企業の森」契約締結実績>

	協定名称	年度	面積 ha	所在
1	企業の森・東芝（御岳）	2007	4.72	青梅市御岳
2	東芝府中・日の出の森	2007	1.75	日の出町大久野
3	武蔵野水道・時坂の森	2007	3.21	檜原村本宿
4	企業の森・黒田電気（青梅）	2007	0.65	青梅市裏宿町
5	企業の森・NTTコムウェア（青梅）	2008	3.14	青梅市柚木町
6	企業の森・エムオーテック（あきる野）	2008	3.56	あきる野市小和
7	企業の森・東芝府中（青梅）	2009	3.17	青梅市成木
8	企業の森・ネットヨタ多摩（青梅市成木）	2009	2.47	青梅市成木
9	新宿の森 あきる野（企業の森）	2009	3.73	あきる野市戸倉
10	サントリー天然水の森 奥多摩（企業の森・サントリ	2009	13.00	檜原村人里
11	企業の森・いなげや（青梅）	2010	0.93	青梅市富岡
12	企業の森・東栄住宅（あきる野）	2010	2.89	あきる野市小和
13	企業の森・カナデン（青梅）	2010	0.45	青梅市柚木町
14	美しい多摩川フォーラムの森（青梅）	2010	1.59	青梅市柚木町
15	東京都交通局・100年の森（青梅）	2011	1.25	青梅市富岡
16	企業の森・公益社団法人青梅法人会（長淵）	2011	1.61	青梅市長淵
17	企業の森・リコーロジスティクスグループ（御岳）	2011	1.76	青梅市御岳
18	日野自動車 70周年の森（御岳）	2012	2.29	青梅市御岳
19	企業の森・清和総合建物（御岳）	2012	0.45	青梅市御岳
20	グリーンアークの森（御岳）	2013	5.10	青梅市御岳
21	企業の森・あくなき創造の森（青梅柚木）	2013	1.16	青梅市柚木町
22	富士通グループ・あきる野 企業の森	2014	0.73	あきる野市引田
23	企業の森・環境ステーションの森（檜原）	2014	1.57	檜原村上元郷
24	サントリー天然水の森 とうきょう秋川（企業の森）	2015	0.99	あきる野市引田

25	日本事務器・あきる野引田 企業の森	2015	0.21	あきる野市引田
26	企業の森・東栄住宅（青梅）	2016	0.74	青梅市二俣尾
27	エコロじいの森	2016	1.90	青梅市黒沢
28	多摩プロジェクト ネットワーク多摩 プリウスPHVの森	2017	3.69	青梅市二俣尾
29	読売の森	2017	0.23	青梅市吹上
30	企業の森・あくなき創造の森（あきる野）	2018	2.04	あきる野市小和
31	企業の森・きらぼしの森（八王子 裏高尾）	2018	1.22	八王子市裏高尾
32	企業の森・日立キャピタルグループの森（八王子市上	2019	2.52	八王子市上恩方
33	企業の森・いなげや（日の出）	2019	0.34	日の出町平井
34	東芝府中・青梅の森	2020	0.61	青梅市日向和田
35	企業の森・東栄住宅（青梅富岡）	2021	0.30	青梅市富岡
36	グリーンアークの森（梅郷）	2021	1.44	青梅市梅郷
37	リコーリースグループ豊かな未来・企業の森（日の出）	2022	0.89	日の出町大久野
38	東日本銀行100周年の森	2023	0.90	青梅市梅郷
39	企業の森・メタルワン成長の森（日の出）	2023	0.70	日の出町大久野
2023(令和5)年度末 合計		39件	79.90	

※ 網掛けは協定期間が終了したもの

※ 協定締結実績合計 39 件のうち、令和 5 年度末現在、協定中は 24 件



企業の森（植樹イベント）



企業の森（植樹作業）

（7）多摩産材利用拡大事業

① 多摩産材情報センター事業

ア 多摩産材情報センターの運営

多摩産材の利用拡大を図るため、木の良さや木を使うことの大切さを継続的に普及啓発・PRするとともに、供給者・利用者各々の情報収集と双方に対する情報提供により、供給者の製品と利用者のニーズのマッチングを行った。



「多摩産材情報センター」ホームページ

(ア) 相談対応

区分	5年度実績	4年度実績	内訳
相談件数	203件	203件	木材利用、見積り等問い合わせ 業務内容の問合せ 視察見学
成約件数	60件	54件	・木製木馬とベンチ（館クリーンセンター） ・ウッドデッキ（個人宅） ・アートウォールとスツール（立川市クリーンセンター） ・移動式花壇（都庁） ・フォトフレーム（みどりの写真コンテスト景品）



木製木馬



ベンチ



ウッドデッキ



アートウォールとスツール



移動式花壇



フォトフレーム

(イ) イベント・出展等

- ・多摩産材利用拡大フェア 2023（新宿NSビルイベントホール 11月9,10日）
出展者数：48団体、来場者数：1,182名



多摩産材利用拡大フェア 2023

イ 多摩産材需給情報の提供

多摩産材需給情報システムの運営を受託し、多摩産材の利用拡大に向け、多摩産材の出材状況や多摩木材センターの市売り情報等を収集・整理し、「多摩産材情報センター」ホームページに掲載した。

ウ 多摩産材の情報発信力強化

多摩産材の利用を促進し、多摩地域の林業・木材産業の活性化を図るため、東京の森林や木材製品をPRするための拠点、TOKYO MOKUNAVI を運営。多摩産材を使用した製品の展示、東京の森林の魅力を伝える動画の上映、イベント等を実施した。

(ア) 拠点の設置・運営

- ・開設場所 東京都新宿区西新宿三丁目7-1 新宿パークタワー内
リビングデザインセンターOZONE 7F
- ・開設日 令和5年9月15日
- ・施設名称 とうきょうの木魅力発信拠点 TOKYO MOKUNAVI



ショールーム



とうきょうの木製品の展示

(イ) 来場者数(令和5年度)

4,644人

(ウ) セミナー

- ・クロストークショー「“とうきょうの木” どう盛り上げる!??」
開催日：令和6年3月26日
(株)モリアゲ長野麻子氏・エシカル協会代表理事 末吉里花氏

(エ) ワークショップ

- ・木のウイナーロールを作ろう! 11月11日、12日、23日、26日
- ・とうきょうの木で作るクリスマスツリー 12月3日、17日
- ・とうきょうの木を使用した”流し雛”づくりワークショップ 2月25日



流し雛づくりワークショップ

(オ) 広報・情報発信

- ・施設案内のリーフレットの制作・配布
- ・TOKYO MOKUNAVI ホームページの運用
- ・LINE の運用 お友だち登録数 832名(3月31日現在)
- ・YouTube TOKYO MOKUNAVI チャンネルの開設
- ・Facebook 広告の配信
- ・森林散策が体験できるVRの制作



MOKUNAVI LINE



MOKUNAVI ウェブサイト

② 共存共栄による国産木材の魅力発信事業

多摩産材をはじめとした国産木材の魅力と、木を使うことの意義を普及・PRするための拠点 MOCTION を運営。共存共栄の視点から国産木材の更なる利用を推進し、大消費地東京における木材利用の拡大を図るため、全国の道府県と連携して製品展示を実施した。

ア 拠点の設置・運営

- ・開設場所 東京都新宿区西新宿三丁目7-1 新宿パークタワー内
リビングデザインセンターOZONE 5F
- ・開設日 令和2年12月3日開設
- ・施設名称 「国産木材の魅力発信拠点 MOCTION」(館長：隈研吾氏)
「国産木材を活かす繋げる」ことを拠点のみならず、活動(ACTION)ととらえ、木に関する ACTION=MOCTION をコンセプトとして運営。
- ・施設概要 常設展示エリア及び国産木材の企画展示エリアを運営



秋田県産製品展示



隈研吾展

イ 5年度実績

来場者数	実施内容
来場者数：9,769人 (5年度計画：7,000人)	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体展示(東京都、福島県、愛媛県、和歌山県、高知県、鳥取県、広島県、群馬県、青森県、長野県、大阪府、秋田県、熊本県、山形県、宮城県、奈良県、山梨県) ・企画展示(椅子展、木育おもちゃ展、隈研吾展、もくチャレ展、ウッドシティTOKYOモデル建築賞受賞作品パネル展) ・MONTHLY COLLECTION 国産木材製品を月替わりで紹介 ・隈研吾ライブラリー(隈館長の最近の活動や著作等を紹介)

ウ セミナー等

セミナー等 13回実施(5年度計画 13回) ※YouTube 配信視聴回数：49,640回

- ・3周年記念動画 隈館長×養老孟司氏
- ・家づくり、補助金等セミナー 7回
- ・木のたてものがたり(隈館長の作品紹介) 3回
- ・その他 2回

エ 学生向け家具デザインコンテスト

学生を対象とした家具デザインコンテストを実施した。イメージボードによる一次審査と、実作品による最終審査を経て、4名の入賞者を決定した。

- ・応募件数は67件
- ・1/4～MOCTION ショールームにおいて企画展示
- ・1/11, 12 WOOD COLLECTION2024(東京ビッグサイト)において展示と表彰式

オ 大学等との連携

<MONTHLY COLLECTION>※材料の多摩産材を提供
9/28～10/24 文化学園大学との共催展示



文化学園大学との共催展示

カ 広報・情報発信

- ・施設案内のリーフレットの制作・配布
- ・MOCTION ホームページの運用
- ・SNS (LINE、Instagram) の運用
- ・YouTube MOCTION チャンネルの運用
- ・Facebook・Instagram・Google 広告の配信
- ・外部展示会への出展 (非住宅 木造建築フェア 2023、JAPANReWOOD2023、WOOD COLLECTION2024、SC ビジネスフェア 2024)

③ にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業

より多くの都民に対して多摩産材をPRするため、駅や大規模商業施設等の不特定多数の都民が訪れる一定規模以上の施設において、民間事業者が壁や床の木質化、什器の整備等に多摩産材を活用した場合に、その経費の一部を補助した。

対象施設	人が多く集まりにぎわう都内の商業施設や交通機関の施設等
補助対象	多摩産材を目立つ形で使った内装・外装の木質化、什器の整備等
補助率	1 / 2 以内 (上限額 5,000 万円、下限額 1,000 万円)

ア 申請受付

- ・公募期間 (第1回) 令和5年4月3日～5月17日
(第2回) 令和5年9月4日～11月1日
- ・申請案件 2件

イ 審査

- ・審査会 (第1回) 令和5年7月12日、(第2回) 令和6年1月16日
- ・審査案件 2件
- ・審査結果 補助金交付内示 2件

ウ 補助金交付決定

- ・決定案件 3件(4年度実績：3件)

エ 完了

- ・完了検査 4件



JIYUGAOKA de aone



多摩丘陵病院



豊洲 千客万来施設



銀座高木ビル

④ 木の街並み創出事業

ブロック塀を木塀へ改築するなど、建築物の外壁や外構に広く木材の利用を進め、大消費地である東京において、木の良さや木を使うことの大切さを継続的に普及PRするため、その設置等に係る経費の一部を補助した。

対象施設	民間建築物
補助対象	外構、外壁の木材利用(うち多摩産材の利用が3割以上であること)
補助率	1/2以内(上限額3,000万円、下限額500万円)

ア 申請受付

- ・公募期間 通年
- ・申請案件 7件

イ 審査

- ・審査案件 7件
- ・審査結果 補助金交付内示 7件

ウ 補助金交付決定

- ・決定案件 7件(4年度実績:10件)

エ 完了

- ・完了検査 11件



H10芝公園



オウカス世田谷仙川

⑤ 中・大規模木造建築物の木造木質化支援事業

中・大規模の木造木質化建築物の建築促進を図るため、中・大規模の民間建築物の設計及び工事において、木造木質化を実現するための支援を行った。

対象施設	中・大規模民間建築物
補助対象	多摩産材及び国産木材を一定以上使用する建築物の建築に係る実施設計及び工事費
補助率	<p>【実施設計】</p> <p>1/2以内(上限額5,000万円、下限額500万円)</p> <p>【工事費】</p> <p>建築物の工事に係る経費の内、木造木質化に係る経費の1/2以内又は建築工事費の15%以内(上限額5億円、下限額5,000万円)</p>

ア 申請受付

- ・公募期間 通年
- ・相談案件 9件
- ・申請案件 4件(設計支援1件、工事支援3件)

イ 補助金交付決定

- ・決定案件 2件(設計支援1件、工事支援1件)(4年度実績:0件)

- ウ 完了
 ・完了検査 2 件（設計支援 2 件）



竹中育英会学生寮（設計支援）



H1O芝公園（設計支援）

⑥ 木材利用ポイント事業

多摩産材を取扱う工務店等を増やし多摩産材住宅の普及を図るため、多摩産材住宅の購入者及び多摩産材を使って住宅をリフォームした者に対し、東京特産物等と交換できるポイントを交付する事業を行った。

対象物	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩産材を 4 m³以上用いた新築 ・多摩産材を 9 m³以上用いたリフォーム（内装木質化）
交付上限	<ul style="list-style-type: none"> ・新築：60 万ポイント ・リフォーム：30 万ポイント

- ア 申請受付
 ・新築 6 件（360,000 ポイント）
 ・リフォーム 0 件
- イ 交付決定
 ・新築 6 件（360,000 ポイント）
 ・リフォーム 0 件

（8）緑の募金・緑化推進事業

① 緑の募金事業

令和 5 年度の募金実績は、各種団体等の協力により 25,127 千円であった。また、ポスター等による広報活動による普及啓発を行った。募金を活用し、森林の整備や緑化の推進を図った。

ア 緑の募金活動実績 （単位：千円）

団体別	5 年度	4 年度	種別	5 年度	4 年度
区市町村	9,774	10,105	家庭募金	6,352	6,488
学校（公立・私立）	1,803	2,157	街頭募金	1,502	541
東京都庁	1,993	1,865	職場募金	4,647	4,560
企業・団体	5,681	5,410	企業募金（※）	6,297	6,298
ボーイスカウト	641	307	学校募金	1,803	2,159
ガールスカウト	828	398	その他	4,526	4,801
事業指定募金（※）	3,401	3,029	合計	25,127	24,847
東京緑化推進委員会	1,006	1,576			
合計	25,127	24,847			

（※）国土緑化助成金収入等を含む

イ 普及啓発活動

事 項	5 年度実績	4 年度実績
緑化運動ポスター原画募集	応募数 86校、933点 (入賞24点)	応募数 116校、1,010点 (入賞25点)
西多摩新聞 P R 記事	2月23日掲載	2月24日掲載
写真コンテスト	応募数1,682点(入賞14点)	—
イベント出展等	<ul style="list-style-type: none"> ・あきしま環境緑花フェスティバル ・緑の感謝祭 ・木と暮らしのふれあい展 	<ul style="list-style-type: none"> ・緑の感謝祭



緑化運動ポスター原画展示（令和6年1月18日～22日）都庁第一本庁舎1階

ウ 森林整備・都市緑化推進事業

項 目	5年度計画	5 年度実績		4 年度実績	
緑の募金公募事業	23 団体	15 団体	1,898 千円	13 団体	1,728 千円
緑の募金交付金事業	50 件	37 件	4,431 千円	44 件	6,346 千円
社会公共施設緑化事業	3 施設	0 施設	0 千円	0 施設	0 千円
学校環境緑化モデル事業	1 校	1 校	500 千円	1 校	500 千円
ふるさとの杜活力調査事業	4 箇所	4 箇所	2,286 千円	4 箇所	2,249 千円
企業等による緑化貢献活動事業	3 箇所	0 箇所	0 千円	—	—



学校環境緑化モデル事業
(ビオトープ池整備・青梅市立第七小学校)



緑の募金公募事業
(枯木伐採・南丘雑木林を愛する会)

エ 共生の森事業（奥多摩共生の森）

伐採跡地の土地所有者である奥多摩町と、平成15年度に35年間の使用契約を締結し、森林を造成する「奥多摩共生の森」事業を実施した。森林の整備に当たっては、必要な資金を都民から広く緑の募金として集めた。

項 目	実 施 内 容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入（奥多摩町有地） ・面 積 11.13ha（除地1.78ha） ・整備期間 35年間（植栽は平成15～17年度） ・植栽内容 スギ、郷土種：トチノキ等 ・整備費用 全体計画 57,200千円 （募金目標21,000千円、募金実績15,060千円）
令和5年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・見回り管理



奥多摩共生の森全景



見回り管理

② 緑の少年団活動支援事業

将来の東京の森林を支える担い手の育成を図るため、緑の少年団の結成を図りながら、既往の緑の少年団を含め、活動を支援した。

全体計画 緑の少年団 20団 （令和5年度末 19団体）

項 目	5年度計画	5年度実績	4年度実績
緑の少年団新規結成	1団	0団	0団
緑の少年団活動費助成	20団	6団	5団
緑の少年団指導者研修会開催	なし	なし	（中止）

3 都民等への情報発信、普及啓発

(1) 情報提供・普及啓発事業

① 東京の農林水産web サイト運営事業

新鮮で安全・安心な都内産農林水産物や農林水産業の魅力を広くPRすることにより東京の農林水産業に対する理解の促進を図るため、東京の農林水産総合webサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」の既存コンテンツに加え、林業及び水産業の情報の追加、拡充を行った。

項目	5年度計画	5年度実績	4年度実績	3年度実績
「TOKYO GROWN」ページビュー数 (SNS 実績含む)	400 万件	435 万件	340 万件	344 万件

【「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」web サイト】



日本語
HP



英語
HP

(2) 公募型東京農林水産魅力発信事業

東京の農林水産業を商品・サービスの素材として活用し、その魅力を効果的かつ継続的に発信する新規事業を民間企業から公募した。採択した3事業について必要な経費の一部を助成することにより、東京の農林水産業の振興を図った。

また、補助期間及び自走に向けての成果をとりまとめた成果集を作成した。

助成対象者	民間事業者
助成要件	東京の農林水産業を素材として新たに商品・サービスを開発販売する。 事業実施期間終了後も取組を継続する。
補助率	1 / 2 (上限額 2,000 万円)
採択数	3 事業 ① 東京産農産物の地産地消推進に向けた、人、物流、IT の基本ネットワークインフラの構築 ② 東京の農林水産物の魅力を掘り起こしたツアー造成 ③ 広域東京直売所の開設、都心型 CSA の構築、様々なジャンルでの農業者発信手段の構築

(3) 都民交流事業

都民に東京農業の果たす役割について理解を深めてもらうため、地産地消をテーマとした食育教室や親子農業体験、職場体験などの食と農の体験事業等を実施した。

① 生産者と都民との交流

都民にとって身近な農地で安全・安心な農産物を提供している都市農業を持続させ、その重要性について理解を深めるための活動を支援した。また、農林水産業に対する期待や消費者ニーズ等を把握するため生産者と都民との交流活動を支援した。

ア 生産者と都民の交流活動への支援

担い手団体が実施する農林水産体験や生産者と消費者との交流活動に必要な経費の一部を助成した。

項目	5年度計画	5年度実績	4年度実績	内容
生産者と都民の交流活動	2団体	3団体	2団体	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校へのパッションフルーツの特性や栽培に関する出前授業 ・草木染めと植樹体験講座 ・牧場見学、乳しぼりとバターづくり体験 等

イ 生産者と都民の交流会

東京都消費者月間実行委員会・東京都農業会議・東京都農業経営者クラブとの共催により「食と農セミナー」を開催した。

開催日：R5.12.6

場所：ホテルエミシア東京立川

参加者数：113名

講演テーマ：「雑草と私たちの暮らし～雑草から農業と環境を考える～」

講師：小笠原 勝氏（宇都宮大学名誉教授）

② 都民と進める食と農の体験事業

ア 農業体験・食育活動

種まきや収穫体験などの農業体験、料理教室や食育講話などの食育活動を実施し、農業・畜産業に対する理解の促進を図った。

開催日	項目	場所	参加者数	主な内容
R5.4.30～ R5.11.19	農業・食育体験 教室（全9回）	財団 青梅庁舎	延べ 478名	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜の種まき、定植、収穫 ・子牛とのふれあい体験 ・調理体験、販売体験 等
R5.7.1～8	地域との連携による 農業食育体験受入れ	財団 青梅庁舎	182名	<ul style="list-style-type: none"> ・ジャガイモ収穫体験
R5.10.28	東京農林水産フェア	財団 立川庁舎	4,550名	<ul style="list-style-type: none"> ・食育クイズ
R6.2.3	冬のわくわく農作業 体験	日野市内 農家ほ場	28名	<ul style="list-style-type: none"> ・農業食育講話 ・七草摘みと七草粥作り ・コンニャク・ジャム作り



農業・食育体験教室
(落花生の収穫体験)



冬のわくわく農作業体験
(七草摘みと七草粥作り)

イ 畜産ふれあい体験活動

都民を対象に畜産ふれあい体験や飼育管理体験を実施することで、畜産に対する理解促進を図った。

開催日	項目	場所	参加者数	主な内容
R5. 4. 22	春の家畜ふれあいデー	財団 青梅庁舎	500名	・のらぼう菜摘み ・ヨーヨー釣り 等
R5. 6. 2 R5. 8. 8 R5. 8. 14~25 R5. 9. 11~13 R6. 3. 4、11	職場体験 インターンシップ	財団 青梅庁舎	5 教育機関 29名	・牛の飼養体験 ・施設見学 ・講義（都内畜産業のメリット・デメリット等）
R5. 10. 21	秋の家畜ふれあいデー	財団 青梅庁舎	850名	・コスモス摘み取り ・お菓子作り 等
R5. 11. 11~12	東京都食育フェア	代々木公園 ケヤキ並木 通り	28,044名	・東京の畜産紹介と食育クイズ 等
R6. 2. 17	畜産加工体験教室	財団 青梅庁舎	22名	・ソーセージ作り（講義・加工・調理・試食）



秋の家畜ふれあいデー
(乳牛の搾乳体験)



畜産加工体験教室
(ソーセージ作り)

(4) 東京産ブランド農産物育成ステップアップ支援事業

東京産農産物魅力向上協議会を設置・運営し、東京産ブランド農産物への育成を目指し支援する品目として、えだまめ、キウイフルーツ「東京ゴールド」、パッションフルーツの3品目を選定した。

また、品目ごとに、都内生産者、都関係機関、流通関係者等によるワーキンググループを立ち上げ、生産状況の共有や、ブランド化の方向性について検討を行った。

協議会で支援の可能性について検討を継続することとなった「東京うど」は、関係者による試食会を実施し、ブランド化の可能性について認識を共有した。

試験研究・成果還元事業（公益目的事業2）

（1）農林総合研究センター事業

東京都からの委託を受け、東京の農林業の振興を図るため、調査・試験・研究を行うとともに、東京都の行政、普及部門との連携を図りながら、農林事業者や都民に対し技術支援や情報提供を行った。また、研究課題の選定・推進にあたり、分野横断的課題に積極的に取り組むとともに、産学公の共同研究の推進や外部資金の活用に努め、研究力の向上を図った。

① 試験研究事業

東京都との委託契約に基づき、令和5年度には、以下の42課題についての試験研究業務を実施した。

ア 試験研究の効率的な運営・管理〔研究課題 4テーマ〕

都民や生産者のニーズに応える試験研究の総合的な企画・立案、研究課題の進行管理と評価、共同研究及び受託研究による外部資金獲得の推進等を行った。試験研究の成果については、「東京都農林総合研究センター研究報告」、「成果情報」、「農総研だより（年4回）」、研究成果発表会をはじめ、テレビ・新聞・専門雑誌・学会・展示会など、様々な機会を通じて積極的に公表・発信した。また、農業技術研修生4名を受け入れ、1年間にわたって技術研修を行い、地域農業の次期リーダーとして育成した他、生産者や一般都民などからの技術相談を受けた。

〈農業技術研修〉



研修生先進生産者視察



研修生報告会

〈技術相談件数〉

内容・手段	5年度実績	4年度実績
技術相談 電話・来所等	288件	288件

イ バイテク技術等を利用した東京特産品種の育成〔研究課題 5テーマ〕

植物バイオテクノロジー等を利用し、今までにない花形や花色の切り花用ブバルディア、耐暑性がある高品質なブルーベリー、弱休眠性のウドなど、東京特産の野菜、花、果樹等について、東京オリジナルの新品種の育成に取り組んだ。

【主な成果】

〈有用遺伝資源の評価・利用—ブバルディアの育種研究〉

ブバルディアにおいて新たに育成した第3期2品種について、令和5年3月農水省に品種登録出願し、同年7月に出版公表された。グリーンの一重咲き及びピンクの八重咲きで、海外品種と同程度のクオリティがあり、高い収量が見込まれる品種である。

令和5年度は、本格的な普及に向けたデータ収集のため、生産者の圃場で現地試作を開始した。



ブバルディアの第3期育成品種

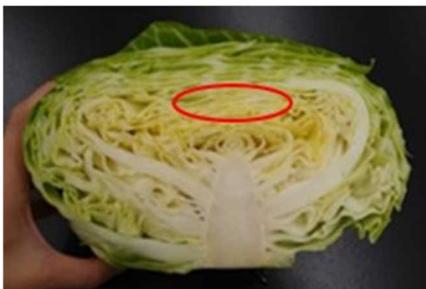
左：グリーンの一重咲き品種

右：ピンクの八重咲き品種

ウ 高品質・高付加価値農作物の育成〔研究課題 2テーマ〕

収益性の高い農業経営を実現するため、高品質な野菜生産に向けた栽培技術の改善や、高付加価値農作物の育成に向けた技術開発に取り組んだ。また、東京うこっけいの高付加価値化に関する試験研究に取り組んだ。

【主な成果】



キャベツの糖度測定に適した部位

〈高糖度による良食味キャベツの生産安定化技術の開発〉

都内では高糖度キャベツの需要が高まっているが、糖度が十分に上がらない事例が多く、また、糖度を判定する方法が統一されていないなどの問題がある。キャベツの糖度は茎頂部で高く、外側に向かうほど低くなることから、糖度の測定部位は茎頂部付近が適している。また、7種の品種を比較したところ、糖度が高く、ばらつきの小さい「とくみつ、ふゆみつ」が適することが明らかになった。糖度は収穫時の気温が低いほど高くなり、0℃で外葉を残したまま貯蔵することで上昇することが明らかとなった。

エ 園芸作物の生産性向上技術開発〔研究課題 7テーマ〕

野菜・果樹・花き栽培の生産性を高めるため、小規模施設に適する気化冷却システムの開発、収穫コンテナを活用したイチジクの簡易・安定生産技術の開発、ベンチを活用した切花用隔離栽培システムの構築、ブドウ「高尾」の早期成園化・安定生産に向けた栽培技術の確立などに取り組んだ。



培地気化冷却システム
※風を使って栽培槽を冷やす

【主な成果】

〈小規模施設に適する気化冷却システムの開発〉

気化冷却システム「ネット&ファン」はハウス内の気温を外気温より下げる効果があるが、小規模なトマト栽培では、コストの回収が難しい。一方、培地気化冷却システムはコストを回収でき増益になることが明らかとなった。

オ 畜産の生産性向上技術開発〔研究課題 6テーマ〕

都内畜産業の生産性向上を図るために、ブランド豚トウキョウXの肉質向上技術、酪農における人工繁殖技術や暑熱期の生産性改善技術の開発などに取り組んだ。



第5-6肋間の枝肉断面を評価

【主な成果】

〈トウキョウX肉質の変動要因の解明と斉一性向上〉

肉しまりの改善を主な目的として、新たに設計した飼料による肥育試験を行った。新飼料ではロース内脂肪含量が高く、肥育農家の枝肉成績では格付け上物率の向上や肥育日数の短縮及びばらつきの減少がみられた。新飼料は現在、指定飼料として、生産農場で使用されている。

カ 農産物の安全性確保技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

食の安全・安心を確保するとともに適切な農薬の使用法等を提案するため、都内産野菜に施用した農薬の残留挙動を調査した。

【主な成果】

〈カリフローレにおける農薬残留評価〉

作物の表面から吸収される農薬は重量当たりの表面積が大きいほうが体内濃度は高くなりやすい。一般的なカリフラワーよりも花蕾が開いたカリフローレは表面積が大きくなるため農薬の残留が懸念されることから挙動を調査した。露地ほ場ではカリフラワーに使用可能なものとして登録のある4種類の農薬を施用した場合、農薬登録上の使用日数において、作物体内の農薬残留濃度は基準値を超過しないことを明らかにした。



試料の採取時状況記録写真（左 一般的なカリフラワー品種 右 カリフローレ）

キ 病害虫総合管理技術（IPM）の開発研究〔研究課題 4テーマ〕

農作物に発生する病害虫の発生生態を明らかにし、様々な手段を組み合わせた総合的な病害虫管理技術に取り組み、農産物の安定生産や品質の向上を図った。

【主な成果】

〈露地ナスにおける物理的防除技術を用いたアザミウマ類の管理対策〉

露地ナス栽培におけるアザミウマ被害を軽減するため、紫外線反射マルチ及び赤色ネットによるアザミウマの防除効果並びに紫色LED照射による天敵のヒメハナカメムシ類の誘引効果を検証したところ、いずれもアザミウマ類のほ場への侵入又は増加を抑制した。また、オクラやマリーゴールドは天敵温存植物として適し、天敵のヒメハナカメムシ類の定着を持続させる効果が高いことを明らかにした。



アザミウマ類 ヒメハナカメムシ類

ほ場に設置した紫色LED

ク 土壌総合管理技術及び農作物の機能性成分解明〔研究課題 3テーマ〕

環境と調和する農業生産を推進するため、生産基盤である土壌の悪化防止や改善技術に関する調査・研究を行い、適切な土壌管理を指導、推進した。

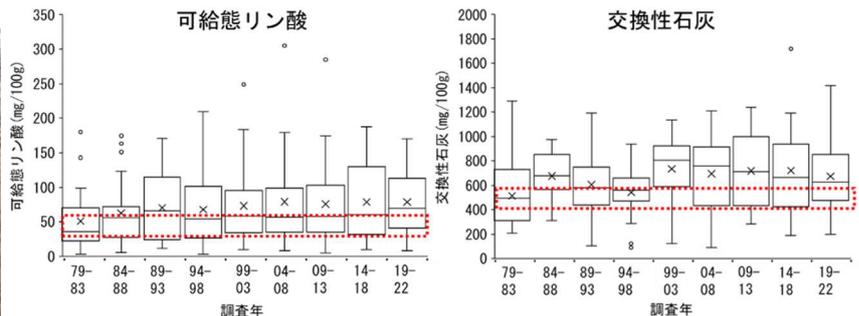
【主な成果】

〈環境保全型有機質資源施用基準の設定〉

都内各地域の農耕地に設定した定点における土壌理化学性の調査結果を取りまとめた。都内農耕地で最も分布している黒ボク土普通畑は、物理性である水持ちや土の締まりは健全な状態で保たれていたが、表層の深さは浅めに推移している。化学性は、苦土やカリは適正域にあるが、リン酸や石灰は適正域よりも高く推移しており、他の養分の吸収阻害が懸念される。



土壌断面の様子



可給態リン酸(左)及び交換性石灰(右)の推移

赤の点線枠が適正域となる

ケ 緑化植物を活用した都市環境改善技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

都市の景観向上や潤いのある街づくりを目指し、新たな緑化植物の特性や環境適応等について検討し、都の緑化施策の推進と生産振興に寄与した。

【主な成果】

〈植栽環境に適応した街路樹の樹形管理方法の確立〉

既存の街路樹に代わる新しい街路樹候補樹種として、成木になっても大きくなりすぎない樹種の中から、10樹種について適切な剪定方法を明らかにした。モチノキ「オウゴン」などの生育若しくは枝張の広がり特に緩慢な樹種は弱剪定でも細身かつ良好な樹形を維持できた。アーモンドなどの、強剪定後に徒長枝が発生しやすい樹種は弱剪定若しくは中剪定を行うとともに、ある程度枝を広げられる場所への植栽が必要である。イロハモミジ「司シルエット」は長く伸長した枝を短く切りつめる強剪定が推奨される。



剪定強度によるイロハモミジ「司シルエット」の樹形変化

(左から無剪定、剪定強度(弱、中、強))

コ 豊かな森づくり技術の開発〔研究課題 4テーマ〕
林業・林産業の振興及び森林の保全・育成を通じて、地域の活性化と豊かな都民生活に貢献するため、不成績造林地対策や野生動物の被害対策、無花粉スギの品種開発等の研究に取り組んだ。

【主な成果】

〈スギの生育不適地予測図の作成〉

都内の再造林地で、スギの生育不良個体が面的なまとまりをもって発生した。そこで、スギ生育不適地の指標植物であるアセビの分布と地形条件との相関関係を解析することで、スギの生育の適不適を判別する予測図を作成した。



スギの生育不良個体（10年生）

サ 江東地域における高度集約型園芸技術の開発〔研究課題 3テーマ〕

江東地域の農業振興を図るため、地域の基幹品目であるコマツナやエダマメ、アサガオ等の安定生産・高品質化・省力化のための研究に取り組んだ。

【主な成果】

〈コマツナの多角的な生産安定化技術の開発〉

江東地域のコマツナ生産ほ場において、近年多発傾向にある生育異常症状の原因究明を行った結果、窒素不足、高塩類障害、病原菌類による病害など複数の原因が関与していることを明らかにした。

また、主に直売や学校給食用に出荷するため、従来より大株にする大株栽培が増加しているが、この栽培方法は従来の栽培とは施肥方法が異なると考えられる。そこで、大株栽培した秋まき施設栽培コマツナ2品種について、窒素吸収特性と必要量を明らかにした。



コマツナの生育異常（葉の黄化）



大株栽培試験

② 受託・共同研究事業

ア 東京都からの受託研究

「東京型スマート農業プロジェクト」、「江戸東京野菜生産流通拡大事業」、「100年の森整備事業・優良大径材の生産に係る調査、試験及び管理業務」等を都から受託して実施した。

〈東京型スマート農業プロジェクト〉

民間企業や大学、生産者など多様なセクターと連携し、新たな東京農業のイノベーションを創出するため、「東京型スマート農業研究開発プラットフォーム」を運営した。令和5年度末の会員数は、目標の100件を大きく超える183件に達した。

試験研究の結果はホームページに報告書として公開した。

URL: <https://www.tokyo-aff.or.jp/site/smartagri/58410.html>



試験研究結果（HP）



スマートグラスを活用した生育データの自動取得

東京フューチャーアグリシステムの新展開
～イチゴ促成栽培の実証レポート～



令和5年11月7日

公益財団法人東京都農林水産振興財団

イチゴ促成栽培の実証レポート
(表紙)



TFAS のトマト栽培



○ローカル5Gを活用した遠隔での農作業支援の実証試験

ローカル5Gを活用したトマト栽培遠隔支援システムにより、全国平均を上回る収量と安定した品質のトマト生産ができることを2年間にわたって実証し、見学会を開催するなど積極的に成果を公表し、国内外から大きな反響を得た。また、作物計測の省力化を図るため、スマートグラスを活用した生育データの自動取得アプリを開発した。

○東京フューチャーアグリシステムによる「イチゴ促成栽培の実証レポート」を公開

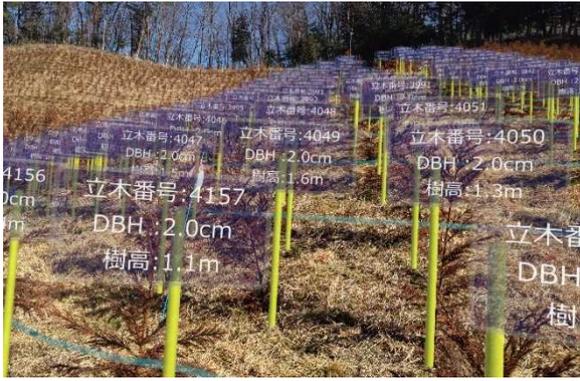
イチゴ用にダウンサイジングした東京フューチャーアグリシステム®(以下TFAS)を用いて2年間の栽培試験を行い、廃液がでないエコ栽培ができることを実証した。栽培した紅ほっぺの10㎡当たり可販果収量は1作目7.3t、2作目5.4tと2年間にわたって目標の収量を得ることができ、これをレポートとしてまとめ、ホームページで公開した。

○「トマト施設栽培技術の比較」報告書を公開

TFASをはじめとするトマト施設栽培の4種の栽培技術について、農家の経営実態並びに生産状況を調査した。その結果、TFASを活用する農家が相対的に高い収益を得ていること、その他の農家はTFASより収益性は低い、各農家の工夫のもとで経営改善が図られていることが明らかになった。以上の結果をホームページで公開した。

〈江戸東京野菜生産流通拡大事業〉

ウドの軟化栽培は地下穴(ムロ)で行われているが搬出入が重労働である。また、老朽化した地下ムロは崩落の危険がある。そこで、地上設置タイプの軟化施設を試作し、地下ムロの環境の再現性や軟化栽培の可否について評価を行うとともに軟化栽培用土壌の軽量化のため予備知見を得た。



AR で見た時の様子
(黄色の棒と文字で表現される)

〈100年の森整備事業〉

多摩産材の優良大径材を生産するための森林施業の技法、成長調査及び育成方法の実証的な試験研究を行った。5年目に当たる令和5年度は、令和3年度に植栽した少花粉品種のスギとヒノキの苗木について、最新の地上型レーザーの手法を用いて樹高を測定し、AR(目視にデジタル情報を追加する技術)で各個体の樹高値などを現地で確認できるようにした。

イ 外部資金を活用した受託研究と共同研究

外部資金を活用した受託研究、また企業・大学等との共同研究を積極的に推進した。受託研究については、5件、研究外部資金として5,398千円を獲得し、共同研究については18件を実施した。

【受託研究】

契約先	契約件数	
	5年度	4年度
農水省関連機関等	2	2
公益法人、団体等	3	4
合計	5	6

【共同研究】

契約先	契約件数	
	5年度	4年度
農水省関連機関等	2	1
大学	11	11
公益法人、団体等	0	0
民間企業	5	8
合計	18	20

③ 調査・分析等業務

東京都から4つの事業を受託し、調査・分析等の業務を行った。

ア 高品質畜産物普及定着事業(受精卵移植研修会の開催、牛群検定成績の分析指導等)

イ 畜産環境対策事業(畜産農家の畜舎排水の水質検査分析)

ウ 農産物安全確保調査分析事業(都内産農畜産物の残留農薬分析、放射性物質の検査: コマツナ・ダイコン・アシタバ・原木シイタケ等55点実施)

エ 農薬適正指導強化事業(東京特産作物への農薬登録拡大に向けた各種調査分析等)

(2) 木質バイオマスエネルギー農業利用推進事業

農業分野における暖房等のエネルギーシフトに向けた取組を進め、持続可能な東京農業の実現を目指すため、小型で静音性等の特徴を有する木質バイオマス発電装置の利活用について検証し、得られた効果について、農林事業者や都民に対して情報提供を行う。

令和5年度、木質バイオマス発電の農業利用への実証試験のための施設を整備した(発電設備、農業用ビニールハウス)。

(3) 農林水産資源拡大事業

種畜、種苗などの農林水産資源を生産・配付して、農林水産業振興に資するために以下の事業を実施した。

① 栽培漁業センター事業

東京都との委託契約に基づき、アワビ、サザエ及びフクトコブシの種苗を生産して、伊豆諸島の漁協等に配付し、沿岸資源の増大に寄与した。

ア 種苗生産・配付実績

区分		5年度計画	5年度実績	4年度実績	実施内容
種苗配付	アワビ	9.7万個	8.7万個	9.7万個	島しょ4漁協へ配付
	サザエ	25.5万個	24.5万個	29.5万個	島しょ5漁協1村へ配付
	フクトコブシ	10.5万個	12.5万個	13.5万個	島しょ3漁協1村へ配付
	合計	45.7万個	45.7万個	52.7万個	
種苗生産	アワビ	13万個分	13万個分	15万個分	配付用種苗の採卵・飼育を実施した
	サザエ	36万個分	36万個分	40万個分	
	フクトコブシ	18万個分	18万個分	22万個分	
	合計	67万個分	67万個分	77万個分	



フクトコブシ放卵



出荷直前のフクトコブシ稚貝



フクトコブシ放流作業

イ 試験研究

「培養板上の藻類の特性把握」

温暖化等海洋環境の変化が懸念される中で、安定してサザエ、フクトコブシ、クロアワビ種苗を生産するために、初期餌料として重要な培養板上の藻類を観察し、その特性を把握した。

緑藻類ウルベラについては、段階的に培養水温を上昇させることで生育限界水温の検討を行った結果、34℃が完全枯死水温であると判明した。

ふ化後9か月のサザエ、フクトコブシ、クロアワビに対して、付着藻類の嗜好性は各々異なることが明らかになった。そのため、培養板上の藻類は種ごとに異なる藻類を培養する必要があると考えられる。

② 奥多摩さかな養殖センター事業

東京都との委託契約に基づき、冷水性魚類(ニジマス、ヤマメ、奥多摩やまめ、イワナ)の種苗(発眼卵や稚魚)を生産して河川漁協・養殖漁協に配付し、河川における水産資源の維持、内水面漁業者の経営の安定化及び地域産業の活性化に寄与した。また、生産種苗における質の維持向上、魚病に関する研究及び技術指導を行った。

ア 種苗生産・配付実績

魚種	サイズ	5年度計画	5年度実績	4年度実績	実施内容
ニジマス	発眼卵	21万粒	32.0万粒	30.8万粒	養殖漁協へ配付 養殖漁協及び1河川漁協へ配付 養殖漁協及び3河川漁協へ配付
	稚魚	25万尾	21.1万尾	23.6万尾	
	・春稚魚	5万尾	7.5万尾	10.5万尾	
ヤマメ	・秋稚魚	20万尾	13.6万尾	13.6万尾	養殖漁協及び5河川漁協へ配付 養殖漁協及び5河川漁協へ配付 養殖漁協及び4河川漁協へ配付
	発眼卵	100万粒	84.6万粒	98.7万粒	
	稚魚	24.5万尾	37.8万尾	42.4万尾	
奥多摩やまめ	・春稚魚	20万尾	26.3万尾	29.2万尾	養殖漁協及び1河川漁協へ配付 養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	・秋稚魚	4.5万尾	11.5万尾	13.2万尾	
	発眼卵	9万粒	1.1万粒	4.0万粒	
イワナ	稚魚	2万尾	1.5万尾	1.3万尾	養殖漁協及び2河川漁協へ配付 配付なし
	発眼卵	10.1万粒	6.6万粒	14.5万粒	
	稚魚	1万尾	0万尾	0万尾	



種苗（稚魚）の配付



ニジマス発眼卵



(奥) 奥多摩やまめ
(手前) ヤマメ

イ 生産種苗の質の維持向上及び魚病に関する研究

(ア) 冷水魚優良種苗育成試験

- ・ヤマメの遺伝的劣化を防止するため、優良な親魚を選抜採卵した。
- ・生産した奥多摩やまめ（全雌三倍体ヤマメ）発眼卵について倍数性を判定した。
- ・奥多摩やまめ飼育業者の飼育経過を確認し技術指導を行った。
- ・奥多摩やまめのPRを行った

(イ) 魚病診断及び疾病別対策研究

- ・奥多摩さかな養殖センター内で発生した魚病の診断、治療を行った。
 - ・島しょ農林水産総合センターによる管内養殖業者の魚病診断に協力した。
 - ・IHN抗病系選抜魚の親魚養成を行うとともに、抗病系稚魚に対してIHNウイルスによる攻撃試験を行い、抗病性の高い系統を新たに選抜し、育成した。
 - ・水産研究教育機構水産技術研究所と島しょ農林水産総合センターが実施する共同研究に参加し、IHN抗病性形質の遺伝子マーカー特定に係る試験を実施した。
- ※ IHN（伝染性造血器壊死症）：おもにサケ目魚類（ニジマス、ヤマメ等）がかかるウイルス病で2g未満の稚魚で大量へい死（80～100%）、100g以上の大型魚でも発病する。

③ 青梅畜産センター事業

東京都からの補助を受けて、安全で高品質な肉や卵を都民に供給するため、畜産農家に対して「トウキョウX」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の生産・配付及び飼育・安全衛生管理対策等の技術指導を行った。特に「トウキョウX」については、生産拡大を図るため既存農家の指導体制を強化し、新規農家の開拓に向けた取組を進め1戸の新規農家の参入が内定した。

ア 種畜等の生産・配付実績

種畜等の種類		5年度計画	5年度実績	4年度実績
トウキョウX (雄)	種豚	40頭	20頭	28頭
〃 (雌)	〃	140頭	43頭	41頭
東京しゃも		24,000羽	13,558羽	9,740羽
ロードアイランドレッド		1,000羽	804羽	804羽
東京うこっけい		14,000羽	13,397羽	14,725羽



トウキョウX



東京しゃも



東京うこっけい

イ 鳥インフルエンザ等家畜疾病に対する防疫対策等の実施

- ・良好な衛生状態を確保するため鶏舎や豚舎の施設・設備の改修
- ・鳥インフルエンザ等発生時の対応マニュアル改正と訓練の実施
- ・豚熱（CSF）対策として豚エリア内外の衛生管理体制の強化

ウ 施設管理

- ・令和3年3月に高度な衛生レベルを確保した新施設が竣工し、旧エリアから豚については検疫を経た生体、鶏については消毒を経た種卵を移動させ、本格稼働を開始した。



ウィンドレス鶏舎



入気口に設置した
クーリングパッド

クーリングパッド
(舎内冷却用)



鶏舎内



豚舎内

(4) 環境保全型農業の推進事業

環境と調和した環境保全型農業を推進するため、優良堆肥の生産供給を行った。また、堆肥の生産、利用等に関する情報を交換し、視察や研修等を受け入れて施設・技術を公開した。

① 有機農業堆肥センター事業

東京都有機農業堆肥センターにおいて優良堆肥を生産し、環境保全型農業を実践する農家等へ供給（有償）した。また、堆肥の生産工程を見直し、生産の効率化や環境面での改善に努めた。さらに、「東京都エコ農産物認証生産者」等への堆肥の優先配付について、都と連携した取組を行った。堆肥の供給にあたっては、副資材である剪定枝チップ及び完成堆肥の放射性セシウムを測定し、安全を確認したうえで供給した。

事業内容	5年度計画	5年度実績	4年度実績
堆肥供給量	367.0 t	339.3 t	310.3 t

優良堆肥生産技術の普及に向けて、堆肥の生産、利用等の情報交換を行い、積極的に施設・技術を公開し 55 名の視察及び研修等の受け入れを行った。

堆肥購入申込の効率化のために、WEBサイトでの予約受付システムを構築した。加えて、キャッシュレス実現に向けて堆肥購入代金のクレジット決済システムの活用を図った。



「とうきょう元気堆肥」予約受付専用 Web ページ、QR コード

< 堆肥の生産工程 >

- ア 搬入受け入れ : 家畜ふんと剪定枝チップ等を混合攪拌
一次発酵に向けカマボコ型に積み上げ
- イ 一次発酵 : 自走式堆肥攪拌機での攪拌、78℃以上で一次発酵（約 20 日）
- ウ 二次発酵 : 横型ロータリー式発酵槽で送風攪拌、二次発酵（約 20 日）
- エ 三次発酵・完熟 : ふるい堆肥舎でのふるい作業（夾雑物除去）、追熟処理（約 20 日）
- オ 製品化 : 完熟堆肥として保管庫で保管、有償配付



自走式堆肥攪拌機



ふるい堆肥舎



袋詰による堆肥の販売

生産安定対策事業（その他の事業1）

（1）野菜価格安定対策事業

都民の消費生活及び野菜生産者の経営安定を図るため、生産や消費の面で重要であり、天候などの影響を受けやすい野菜を対象として、市場の平均販売価額が保証基準額を下回った場合に価格差の補填を行う。そのための資金を国、都、生産者が、それぞれ負担割合に応じ造成した。【根拠法令】野菜生産出荷安定法(昭和41年7月1日法律103号)

① 野菜価格安定制度（特定野菜等供給産地育成価格差補給事業）【国庫】

令和5年は、キャベツ、にんじんにおいて、すべての出荷期間区分において補給金を交付した。

項目	5年度計画	5年度実績	4年度実績
出荷数量(kg)	1,301,300	834,540	962,520
資金造成総額(円)	27,942,185	27,942,185	31,383,876
補給交付額(円)	—	3,880,957	6,003,904

[品目別内訳]

品目	出荷期間	出荷実績(kg)	補給交付額(円)	(参考)4年度交付額
冬にんじん	1/1～3/31	135,595	877,241	1,870,754
春キャベツ前期	4/1～5/15	4,180	29,574	22,840
春キャベツ後期	5/16～6/30	472,800	2,346,115	857,573
夏秋キャベツ	7/1～10/31	47,490	59,304	455,714
冬キャベツ	11/1～12/31	240,120	463,479	1,895,066
冬にんじん	11/1～12/31	69,950	105,244	901,957
合計		834,540	3,880,957	6,003,904

② 東京都地域特産野菜供給確保対策事業（アシタバ価格差補給事業）【都単】

秋冬及び春のアシタバは、令和4年12月から令和5年4月出荷分について平均販売価額が保証基準額を下回ったので、補給金を交付した。

項目	5年度計画	5年度実績	4年度実績
出荷数量(kg)	9,100	7,221	1,740
資金造成総額(円)	1,579,613	1,579,613	827,209
補給交付金(円)	—	270,710	134,240

[内訳]

品目	出荷期間	出荷実績(kg)	補給交付額(円)	(参考)4年度交付額
秋冬アシタバ	R4 10/1～R5 3/31	933	37,136	91,016
春アシタバ	R5 4/1～6/30	6,288	233,574	43,224
合計		7,221	270,710	134,240



市場出荷される都内産キャベツ



アシタバ栽培状況（神津島）

（２）畜産振興事業

牛肉の自由化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の四半期平均売買価格が下落し、国が定めた保証基準価格を下回った場合に補給金を生産者に交付する肉用子牛生産者補給金制度を実施し、肉用子牛生産の安定を図った。

併せて、肥育牛1頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回った場合に生産者に補てん金を交付するのに備えて基金を造成し、肉用牛肥育農家の経営の安定を図る肉用牛肥育経営安定交付金制度を実施した。

また、肉用牛のブロック別平均売買価格が発動基準を下回った場合に差額の4分の3を支援する「和子牛生産者臨時経営支援事業」（事業期間：令和5年1月～12月、令和6年3月まで延長）を実施した。

① 肉用子牛価格安定対策事業 <肉用子牛生産者補給金制度>

肉用子牛の品種ごとに（独）農畜産業振興機構、都、生産者のそれぞれの負担割合で財団に生産者積立金（基金）の造成を行った。

令和5年度は、（独）農畜産業振興機構が品種・四半期ごとに算定した肉用子牛の平均売買価格が国の定めた保証基準価格を下回ったため、21年ぶりに補給金が発動し、令和5年7月以降に販売した子牛に対し補給金を交付した。

ア 生産者積立金の造成（令和5年1月から令和5年12月個体登録牛に係る積立金）

（単位：円／頭）

区分	令和5年 計画頭数	令和5年 実績頭数	積立金 単価※	令和5年 積立金額	負担金額		
					機構	東京都	生産者
黒毛和種	116	52	1,600	83,200	41,600	20,800	20,800
交雑種	18	1	3,200	3,200	1,600	800	800
乳用種	6	0	6,800	0	0	0	0
合計	140	53	—	86,400	43,200	21,600	21,600

・保証基準価格等

（単位：円）

区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	556,000	439,000
交雑種	274,000	216,000
乳用種	164,000	110,000

（令和5年3月末日現在）

- ・保証基準価格－合理化目標価格＝独立行政法人農畜産業振興機構が全額交付
- ・合理化目標価格を下回った場合は、生産者積立金を取崩し、差額の9/10を交付

イ 生産者補給金交付実績

交付対象のべ生産者数	9 戸
交付対象頭数	27 頭
補給金交付合計額	917,100 円

(令和5年度第3四半期現在)

② 肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン事業）

肥育牛1頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回った場合に、生産者、(独)農畜産業振興機構の2者でそれぞれの負担割合で財団に造成した生産者積立金（基金）から、平均粗収益と平均生産費の差額9割を上限として補てん金を生産者に交付する。

令和5年度は、第3四半期及び第4四半期に補てん金が交付された。

ア 生産者積立金の造成（令和5年4月～令和6年3月に積立金徴収月齢を迎えた牛）

区分	5年度 計画頭数	5年度 実績頭数	負担金単価 (円)	5年度 積立金額 (円)
肉専用種	220 頭	224 頭	15,000	3,360,000
交雑種	10 頭	3 頭	17,000	51,000
乳用種	0 頭	0 頭	14,000	0
合計	230 頭	227 頭	—	3,411,000

イ 補てん金交付実績

区分	頭数	補てん金額(円)
肉専用種	169 頭	11,162,972
交雑種	3 頭	89,064
乳用種	0 頭	0
合計	172 頭	11,252,036



牧場の黒毛和牛（あきる野市）

③ 和子牛生産者臨時経営支援事業

肉用牛繁殖経営は、子牛出荷までの生産期間が長いため、資本回転率が低く多額の運転資金を必要とし、子牛価格の変動の影響を受けやすいので、価格が堅調に推移するまでの間、生産基盤の安定を図るため、ブロック別平均売買価格が発動基準を下回った場合に、差額の4分の3を支援する。

奨励金交付実績

区分	発動基準価格 (円/頭)	交付頭数	交付金額(円)
黒毛和種	600,000	25	410,000

Ⅲ 法人管理

財団の機構は、「評議員会」、「理事会」、「監事」の3つの法定機関で構成されている。

1 評議員、役員について

(1) 評議員 15名

(令和6年3月31日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
評議員	野崎 啓太郎	東京都農業協同組合中央会代表理事会長
評議員	鈴木 栄子	J A東京女性組織協議会会長
評議員	青山 侑	一般社団法人東京都農業会議会長
評議員	木村 康雄	東京都森林組合代表理事組合長
評議員	福田 珠子	エンジョイ・フォレスト女性林研会長
評議員	庄司 良雄	一般社団法人東京都木材団体連合会会長
評議員	関 恒美	東京都漁業協同組合連合会代表理事会長
評議員	成澤 廣修	東京都文京区長
評議員	橋本 弘山	東京都羽村市長
評議員	小暮 実	東京都市長会事務局長
評議員	吉本 昂二	東京都檜原村長
評議員	山巻 毅	東京都町村会事務局長
評議員	築田 真由美	東京都産業労働局農林水産部長
評議員	矢田部 裕文	公益財団法人東京都中小企業振興公社専務理事
評議員	三尾 淳	地方行政独立法人東京都立産業技術研究センター理事

任期：就任日から令和8年開催の定時評議員会終結の時まで

※成澤評議員、吉本評議員は、就任日から令和6年開催の定時評議員会終結の時まで

(2) 役員 理事 8名 監事 2名

(令和6年3月31日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
理 事	岩瀬 和春	公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長
理 事	諏訪 範夫	東京都農業協同組合中央会専務理事
理 事	齋藤 孝	東京都森林組合専務理事
理 事	塚本 亨	東京都漁業協同組合連合会専務理事
理 事	秋山 純	東京都生活協同組合連合会専務理事
理 事	宮林 茂幸	東京農業大学名誉教授
理 事	鈴木のり子	東京都産業労働局安全安心・地産地消推進担当部長
理 事	村上ゆり子	東京都農林総合研究センター所長
監 事	大森 淳子	大森淳子公認会計士事務所所長
監 事	傳田 純	東京都商工会連合会専務理事

任期：就任日から令和6年開催の定時評議員会終結の時まで

2 評議員会の開催状況について

- (1) 令和5年度 第1回臨時評議員会
 (日 時) 令和5年5月26日(金) 書面決議
 (決議事項) 第1号議案 評議員1名の選任について
 以上原案のとおり承認
- (2) 令和5年度 第2回臨時評議員会
 (日 時) 令和5年6月19日(月) 書面決議
 (決議事項) 第1号議案 評議員1名の選任について
 以上原案のとおり承認
- (3) 令和5年度 定時評議員会
 (日 時) 令和5年6月28日(水) 午後3時30分から
 (場 所) 財団立川庁舎 講堂 (Web 会議システム併用)
 (報告事項) 令和4年度事業の報告について
 (決議事項) 第1号議案 令和4年度決算の承認について
 以上原案のとおり承認
- (4) 令和5年度 第3回臨時評議員会
 (日 時) 令和5年10月6日(金) 書面決議
 (決議事項) 第1号議案 評議員2名の選任について
 以上原案のとおり承認
- (5) 令和5年度 第4回臨時評議員会
 (日 時) 令和6年1月31日(水) 書面決議
 (決議事項) 第1号議案 代表理事及び業務執行理事の報酬額について
 以上原案のとおり承認
- (6) 令和5年度 第5回臨時評議員会
 (日 時) 令和6年3月22日(金) 書面決議
 (決議事項) 第1号議案 理事2名の選任について
 以上原案のとおり承認

令和5年度 評議員の業務執行状況(評議員会出席一覧)

区 分	氏 名	第1回臨時 5.5.26	第2回臨時 5.6.19	定時 5.6.28	第3回臨時 5.10.6
評議員	城田 恆良	書面決議	書面決議	欠 席	—
〃	野崎 啓太郎	—	—	—	—
〃	鈴木 栄子	書面決議	書面決議	欠 席	書面決議
〃	青山 侖	書面決議	書面決議	出 席	書面決議
〃	木村 康雄	書面決議	書面決議	欠 席	書面決議
〃	福田 珠子	書面決議	書面決議	欠 席	書面決議
〃	庄司 良雄	書面決議	書面決議	欠 席	書面決議
〃	関 恒美	書面決議	書面決議	欠 席	書面決議
〃	前川 燿男	書面決議	書面決議	欠 席	—
〃	成澤 廣修	—	—	—	—
〃	橋本 弘山	書面決議	書面決議	出 席	書面決議
〃	小暮 実	書面決議	書面決議	出 席	書面決議
〃	吉本 昂二	—	—	出 席	書面決議
〃	山卷 毅	書面決議	書面決議	出 席	書面決議

〃	築田 真由美	—	書面決議	出席	書面決議
〃	矢田部 裕文	書面決議	書面決議	出席	書面決議
〃	三尾 淳	書面決議	書面決議	出席	書面決議
監事	大森 淳子	—	—	出席	—
〃	傳田 純	—	—	出席	—

区分	氏名	第4回臨時 6.1.31	第5回臨時 6.3.22		出席回数
評議員	城田 恆良	—	—		2
〃	野崎 啓太郎	書面決議	書面決議		2
〃	鈴木 栄子	書面決議	書面決議		5
〃	青山 侑	書面決議	書面決議		6
〃	木村 康雄	書面決議	書面決議		5
〃	福田 珠子	書面決議	書面決議		5
〃	庄司 良雄	書面決議	書面決議		5
〃	関 恒美	書面決議	書面決議		5
〃	前川 耀男	—	—		2
〃	成澤 廣修	書面決議	書面決議		2
〃	橋本 弘山	書面決議	書面決議		6
〃	小暮 実	書面決議	書面決議		6
〃	吉本 昂二	書面決議	書面決議		4
〃	山卷 毅	書面決議	書面決議		6
〃	築田 真由美	書面決議	書面決議		5
〃	矢田部 裕文	書面決議	書面決議		6
〃	三尾 淳	書面決議	書面決議		6
監事	大森 淳子	—	—		1
〃	傳田 純	—	—		1

3 理事会の開催状況について

- (1) 令和5年度 第1回理事会
(日 時) 令和5年5月12日(金) 書面決議
(決議事項) 第1号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について
以上原案のとおり承認
- (2) 令和5年度 第2回理事会
(日 時) 令和5年6月6日(火) 午後2時から
(場 所) 財団立川庁舎 講堂 (Web 会議システム併用)
(決議事項) 第1号議案 令和4年度事業報告及び決算について
第2号議案 定時評議員会の日程及び場所並びに目的である
事項の決定について
第3号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について
(報告事項) 理事の職務執行状況の報告
以上原案のとおり承認

- (3) 令和5年度 第3回理事会
 (日 時) 令和5年9月22日(金) 書面決議
 (決議事項) 第1号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について
以上原案のとおり承認
- (4) 令和5年度 第4回理事会
 (日 時) 令和5年12月26日(火) 書面決議
 (決議事項) 第1号議案 就業規則の一部改正について
 第2号議案 職員給与規程の一部改正について
以上原案のとおり承認
- (5) 令和5年度 第5回理事会
 (日 時) 令和6年1月16日(火) 書面決議
 (決議事項) 第1号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について
以上原案のとおり承認
- (6) 令和5年度 第6回理事会
 (日 時) 令和6年3月11日(月) 書面決議
 (決議事項) 第1号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について
以上原案のとおり承認
- (7) 令和5年度 第7回理事会
 (日 時) 令和6年3月13日(水) 書面決議
 (決議事項) 第1号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について
以上原案のとおり承認
- (8) 令和5年度 第8回理事会
 (日 時) 令和6年3月26日(火) 午後2時から
 (場 所) 財団立川庁舎 講堂 (Web会議システム併用)
 (決議事項) 第1号議案 令和5年度収支予算の補正について
 第2号議案 令和6年度事業計画、収支予算、資金調達及び設備
 投資の見込みについて
 (報告事項) 理事の職務執行状況の報告
以上原案のとおり承認

令和5年度 役員の仕事執行状況 (理事会出席一覧)

区分	氏 名	第1回 5. 5. 12	第2回 5. 6. 6	第3回 5. 9. 22	第4回 5. 12. 26	第5回 6. 1. 16
理事	岩瀬 和春	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	諏訪 範夫	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	齋藤 孝	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	塚本 亨	書面決議	欠 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	秋山 純	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	宮林 茂幸	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	鈴木のり子	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	村上ゆり子	書面決議	出 席	書面決議	書面決議	書面決議
監事	大森 淳子	書面確認	出 席	書面確認	書面確認	書面確認
〃	傳田 純	書面確認	欠 席	書面確認	書面確認	書面確認

区分	氏名	第6回 6.3.11	第7回 6.3.13	第8回 6.3.26		出席回数
理事	岩瀬 和春	書面決議	書面決議	出席		8
〃	諏訪 範夫	書面決議	書面決議	出席		8
〃	齋藤 孝	書面決議	書面決議	出席		8
〃	塚本 亨	書面決議	書面決議	欠席		6
〃	秋山 純	書面決議	書面決議	出席		8
〃	宮林 茂幸	書面決議	書面決議	出席		8
〃	鈴木のり子	書面決議	書面決議	出席		8
〃	村上ゆり子	書面決議	書面決議	出席		8
監事	大森 淳子	書面確認	書面確認	出席		8
〃	傳田 純	書面確認	書面確認	出席		7

4 監事監査

(日時及び場所)

① 大森 淳子 監事

(日時) 令和5年6月1日(木) 午後3時から

(場所) 財団立川庁舎 会議室

② 傳田 純 監事

(日時) 令和5年5月31日(水) 午前10時から

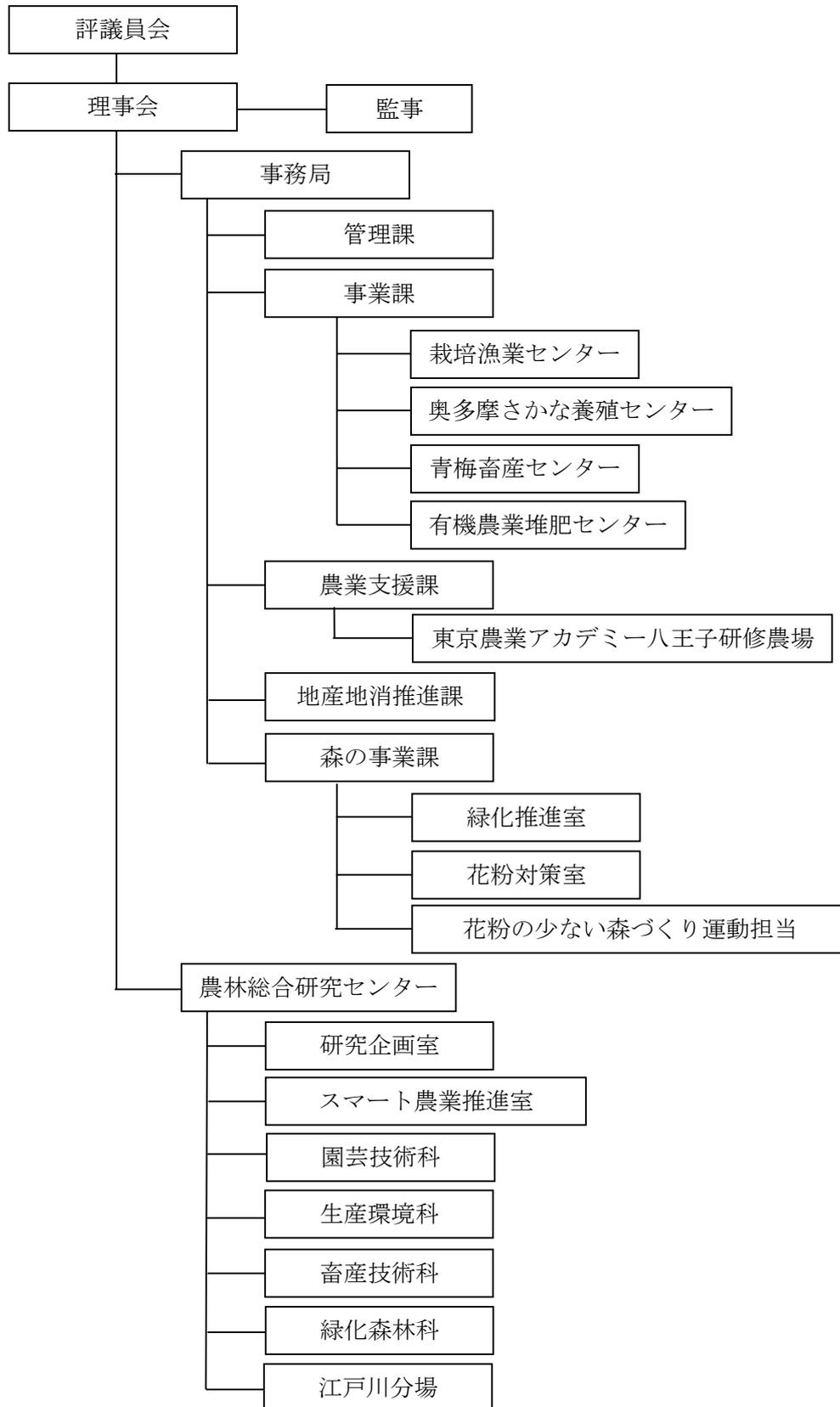
(場所) 東京都商工会連合会

(監査事項)

- ・ 令和4年度事業報告について
- ・ 令和4年度収支決算について
- ・ 理事等の業務執行状況について

5 組織及び職員数

(1) 組織



(2) 職員数

(単位：人)

所属		管 理 課	事 業 課	農 業 支 援 課	地 産 地 消 推 進 課	森 の 事 業 課	農 総 研	合 計
財 団 固 有	職 員	14	9	3	4	6	19	55
	任期付契約職員 (嘱託員)	7	6	5	4	15	19	56
	計	21	15	8	8	21	38	111
都 派 遣	職 員	7	13	10	4	17	52	103
	再任用職員	1	4	2	1	1	6	15
	計	8	17	12	5	18	58	118
合 計		29	32	20	13	39	96	229

※ 理事（理事長、所長）を除く

(令和6年3月31日付 現員配置数)

6 コンプライアンスの徹底に向けた取組

令和5年度は、コンプライアンスの徹底という趣旨のもと、安全衛生やサイバーセキュリティ・情報セキュリティ対策等について、以下のとおり積極的に取り組んだ。

(1) コンプライアンスの徹底に向けた取組

○コンプライアンス委員会の開催

- ・委員会 2回（6月、3月）
- ・推進部会 4回（6月、9月、12月、3月）
- ・臨時推進部会 2回（9月、10月）
- ・自己点検、コンプライアンス推進月間での取組・報告

(2) コンプライアンス月間事業での集中的な取組

- ・職場討議の実施
- ・業務状況点検表（個人別）の実施
- ・サイバーセキュリティ研修（eラーニング）の実施

- (3) 経理事務処理の適正性の確保
 - ・自己点検及び自己検査の実施
- (4) 安全衛生・消防・防災
 - ・安全衛生委員会の開催（立川 12 回、青梅 12 回）
 - ・安全衛生の主な取組
 - 救急救命講習会の実施
 - 安全運転講習会
 - ストレスチェック、メンタルヘルス講習会の実施
 - ・消防関係
 - 消防訓練の実施
- (5) サイバーセキュリティ・情報セキュリティ対策
 - ・新人・転入者向けサイバーセキュリティ研修の実施（7 月）
 - ・情報セキュリティ内部監査の実施（5 部署）
 - ・標的型メール攻撃訓練の実施（2 回）
 - ・サイバーセキュリティ自己点検の実施（11 月）
 - ・実施手順書等規程の見直し及び整備（9 月～1 月）
- (6) 家畜伝染病対策
 - ・新入・転入職員向けバイオセキュリティ研修の実施（4 月）
 - ・バイオセキュリティマニュアルの改訂と運用
 - ・鳥インフルエンザ防疫演習の実施（11 月）

7 その他

- (1) 職員の育成
 - ・中核的人材への育成に向けた研修の充実、適切な人事ローテーションを実施した。
- (2) 戦略的な広報展開及び経営企画機能について、以下のとおり取り組んだ。
 - ・広報戦略に基づいた効果的な情報発信
 - ・東京農林水産ファンクラブ¹の運営及び同クラブを通じた魅力発信
 - ・「稼ぐ農林水産」の実現に向けたマーケティング調査の実施
 - ・社会情勢や事業環境の変化に対応し、現場の視点を生かした東京都への政策提案

以上のとおりであるが、令和 5 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

¹東京の農林水産業へ興味・関心を持つ方に、その魅力や価値を共有し、応援していただくためのコミュニティ。